

29.08.03

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

Rec'd PCT/PTO

03 FEB 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 8 月 5 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 2 2 7 7 9 0
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 2 2 7 7 9 0]

REC'D 17 OCT 2003

WIPO

PCT

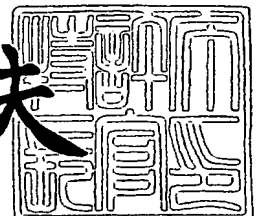
出 願 人 本 田 技 研 工 業 株 式 有 限 公 司
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 3 年 1 0 月 1 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 H102196501

【あて先】 特許庁長官殿

【提出日】 平成14年 8月 5日

【国際特許分類】 F02D 15/02
F02B 75/04
F02F 3/00

【発明の名称】 内燃機関の圧縮比可変装置

【請求項の数】 1

【発明者】

 【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研
 究所内

 【氏名】 平野 允

【特許出願人】

 【識別番号】 000005326

 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

 【代表者】 吉野 浩行

【代理人】

 【識別番号】 100071870

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 落合 健

【選任した代理人】

 【識別番号】 100097618

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 仁木 一明

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 003001

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 内燃機関の圧縮比可変装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンロッド（7）にピストンピン（6）を介して連結されるピストンインナ（5 a）と、このピストンインナ（5 a）の外周に軸方向にのみ摺動可能に嵌合して外端面を燃焼室（4 a）に臨ませながら、前記ピストンインナ（5 a）寄りの低圧縮比位置（L）、燃焼室（4 a）寄りの高圧縮比位置（H）並びにそれら低圧縮比位置（L）及び高圧縮比位置（H）の中間の少なくとも 1 つの中圧縮比位置（M）へと移動し得るピストンアウト（5 b）と、これらピストンインナ及びアウト（5 a, 5 b）間に軸方向に直列に介装される少なくとも 2 組の嵩上げ手段（ R_1 , R_2 ）とからなり、各組の嵩上げ手段（ R_1 , R_2 ）には、ピストンインナ及びアウト（5 a, 5 b）の軸線周りの非嵩上げ位置（A）及び嵩上げ位置（B）間を個別に回動可能し得る可動嵩上げ部材（ 14_1 , 14_2 ）をそれぞれ設け、両方の可動嵩上げ部材（ 14_1 , 14_2 ）を非嵩上げ位置（A）に回動するときはピストンアウト（5 b）を低圧縮比位置（L）に保持し、また一方の可動嵩上げ部材のみを嵩上げ位置（B）に回動するときはピストンアウト（5 b）を中圧縮比位置（M）に保持し、両方の可動嵩上げ部材（ 14_1 , 14_2 ）を嵩上げ位置（B）に回動したときはピストンアウト（5 b）を高圧縮比位置（H）に保持するようにしたことを特徴とする、内燃機関の圧縮比可変装置。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は内燃機関の圧縮比可変装置に関し、特に、ピストンを、コンロッドにピストンピンを介して連結されるピストンインナと、このピストンインナに連結されて外端面を燃焼室に臨ませながら、ピストンインナ寄りの低圧縮比位置及び燃焼室寄りの高圧縮比位置間を移動し得るピストンアウトとで構成し、ピストンアウトを低圧縮比位置に作動して機関の圧縮比を下げ、高圧縮比位置に作動して同圧縮比を高めるようにしたものの、改良に関する。

【0002】**【従来の技術】**

従来、かゝる内燃機関の圧縮比可変装置として、(1) ピストンアウトをピストンインナの外周に螺合して、ピストンアウトを正、逆転させることによりピストンインナに対して進退させ、低圧縮比位置及び高圧縮比位置に作動するようにしたもの（例えば特開平11-117779号公報参照）と、(2) ピストンアウトをピストンインナの外周に軸方向摺動可能に嵌合し、これらピストンインナ及びアウト間に、上部油圧室及び下部油圧室を形成し、これら油圧室に交互に油圧を供給することにより、ピストンアウトを低圧縮比位置及び高圧縮比位置に作動するようにしたもの（例えば特公平7-113330号公報参照）とが知られている。

【0003】**【発明が解決しようとする課題】**

ところで、内燃機関の運転条件によっては、圧縮比を3段階以上に切り換えることが要求されることがあるが、上記(1)及び(2)の従来装置では、そのような要求を満足させることが困難である。また(1)の従来装置では、圧縮比の切り換えのためには、ピストンアウトを回転させる必要があるため、ピストンアウトの頂面の形状を燃焼室の天井面形状や吸、排気弁の配置に制約され、自由に設定することができない。

【0004】

そこで、本発明は、ピストンアウトを回転させることなく、圧縮比を少なくとも低圧縮比、中圧縮比及び高圧縮比の3段階に的確に切り換え得るようにした、内燃機関の圧縮比可変装置を提供することを目的とする。

【0005】**【課題を解決するための手段】**

上記目的を達成するために、本発明の内燃機関の圧縮比可変装置は、コンロッドにピストンピンを介して連結されるピストンインナと、このピストンインナの外周に軸方向にのみ摺動可能に嵌合して外端面を燃焼室に臨ませながら、前記ピストンインナ寄りの低圧縮比位置、燃焼室寄りの高圧縮比位置並びにそれら低圧

縮比位置及び高圧縮比位置の中間の少なくとも1つの中圧縮比位置へと移動し得るピストンアウトと、これらピストンインナ及びアウト間に軸方向に直列に介装される少なくとも2組の嵩上げ手段とからなり、各組の嵩上げ手段には、ピストンインナ及びアウトの軸線周りの非嵩上げ位置及び嵩上げ位置間を個別に回動可能し得る可動嵩上げ部材をそれぞれ設け、両方の可動嵩上げ部材を非嵩上げ位置に回動するときはピストンアウトを低圧縮比位置に保持し、また一方の可動嵩上げ部材のみを嵩上げ位置に回動するときはピストンアウトを中圧縮比位置に保持し、両方の可動嵩上げ部材を嵩上げ位置に回動したときはピストンアウトを高圧縮比位置に保持するようにしたことを特徴とする。

【0006】

上記特徴によれば、少なくとも2個の可動嵩上げ部材をそれぞれ非嵩上げ位置及び嵩上げ位置の2位置間で回動するのみで、ピストンアウトの位置を、少なくとも低圧縮比位置、中圧縮比位置及び高圧縮比位置の3段階に的確に切り換えることができ、内燃機関の種々の運転条件にきめ細かく対応することができる。

【0007】

しかもピストンアウトは、その位置制御中でもピストンインナに対して回転することがないから、燃焼室に臨むピストンアウトの頂面形状を燃焼室の形状や吸、排気弁の配置に対応させて、ピストンアウトの高圧縮比位置での圧縮比を効果的に高めることができる。

【0008】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態を、添付図面に示す本発明の一実施例に基づいて以下に説明する。

【0009】

図1は本発明の第1実施例に係る圧縮比可変装置を備えた内燃機関の要部縦断正面図、図2は図1の2-2線拡大断面図で低圧縮比状態を示す。図3は図2の3-3線断面図、図4は図2の4-4線断面図、図5は図2の5-5線断面図、図6は図2の6-6線断面図、図7は図2の7-7線断面図、図8は図2の8-8線断面図、図9は中圧縮比状態を示す、図2との対応図、図10は図9の10

－10線断面図，図11は図9の11－11線断面図，図12は図9の12－12線断面図，図13は高圧縮比状態を示す，図2及び図9との対応図，図14は図13の14－14線断面図，図15は図13の15－15線断面図，図16は図13の16－16線断面図，図17は低圧縮比状態における各部の作用説明図，図18は中圧縮比状態における各部の作用説明図，図19は高圧縮比状態における各部の作用説明図，図20は第1及び第2嵩上げ手段の作用説明図，図21は図15の21－21線断面図，図22は本発明の第2実施例を示す，図20との対応図である。

【0010】

先ず，図1～図21に示す本発明の第1実施例の説明より始める。

【0011】

図1及び図2において，内燃機関Eの機関本体1は，シリンダボア2aを有するシリンダブロック2と，このシリンダブロック2の下端に結合されるクランクケース3と，シリンダボア2aに連なる燃焼室4aを有してシリンダブロック2の上端に結合されるシリンダヘッド4とからなり，シリンダボア2aに摺動可能に嵌装されるピストン5にはコンロッド7の小端部7aがピストンピン6を介して連結され，コンロッド7の大端部7bは，左右一対のベアリング8，8'を介してクランクケース3に回転自在に支承されるクランク軸9のクランクピン9aに連結される。

【0012】

前記ピストン5は，ピストンピン6を介してコンロッド7の小端部7aに連結されるピストンインナ5aと，このピストンインナ5aの外周面及びシリンダボア2aの内周面に摺動自在に嵌合し，頂面を燃焼室4aに臨ませるピストンアウト5bとからなっており，ピストンアウト5bの外周に，シリンダボア2aの内周面に摺動自在に密接する複数のピストンリング10a～10cが装着される。

【0013】

図2及び図3において，ピストンインナ5a及びピストンアウト5bの摺動嵌合面には，ピストン5の軸方向に延びて互いに係合する複数のスプライン歯11a及びスプライン溝11bがそれぞれ形成され，ピストンインナ及びアウト5a

, 5bは, それらの軸線周りに相対回転できないようになっている。

【0014】

図2, 図7, 図8及び図20に示すように, ピストンインナ5a及びピストンアウト5b間には, 第1及び第2嵩上げ手段 R_1 , R_2 が軸方向に直列に介装される。

【0015】

第1嵩上げ手段 R_1 は, ピストンインナ5aの上面にそれと同軸上で一体に形成された枢軸部12に回動可能に嵌合する円環状の第1可動嵩上げ部材14₁と, 上記枢軸部12の上端面にそれと同軸上でビス51により固着される円筒状の枢軸19に軸方向摺動可能にスプライン嵌合する円環状の第1固定嵩上げ部材13₁とから構成される。この第1可動嵩上げ部材14₁は, ピストンインナ5aの上面において枢軸部12周りに設定される非嵩上げ位置A及び嵩上げ位置B間を往復回動し得るもので, その往復回動に伴い第1固定嵩上げ部材13₁を枢軸19に沿って昇降させ得る第1カム機構15₁が第1可動嵩上げ部材14₁及び第1固定嵩上げ部材13₁間に設けられる。

【0016】

図20に明示するように, 第1カム機構15₁は, 第1可動嵩上げ部材14₁の上面に山部と谷部を周方向に矩形波状に配列して形成した上向きカム15₁aと, 第1固定嵩上げ部材13₁の下面に同じく山部と谷部を周方向に矩形波状に配列して形成した下向きカム15₁bとから構成され, 第1可動嵩上げ部材14₁が非嵩上げ位置Aにあるときは, 上向きカム15₁aの山部及び谷部に, 下向きカム15₁bの谷部が噛合するようになって第1固定嵩上げ部材13₁の下降位置への移動が許容され, 第1可動嵩上げ部材14₁が嵩上げ位置Bにあるときは, 上向きカム15₁aの山部に下向きカム15₁bの山部が重なって第1固定嵩上げ部材13₁を上昇位置に保持し得るようになっている。

【0017】

また第1嵩上げ手段 R_2 は, 前記第1固定嵩上げ部材13₁の上面で前記枢軸部12に回動及び軸方向摺動可能に嵌合する円環状の第2可動嵩上げ部材14₁を備える。この第2可動嵩上げ部材14₁は, 第1固定嵩上げ部材13₁の平坦

な上面において枢軸部 12 周りに設定される非嵩上げ位置 A 及び嵩上げ位置 B 間を往復回転し得るもので、その往復回転に伴いピストンアウト 5b を昇降させ得る第 2 カム機構 15₂ が第 2 可動嵩上げ部材 14₁ 及びピストンアウト 5b 間に設けられる。

【0018】

また第 2 カム機構 15 は、第 2 可動嵩上げ部材 14₁ の上面に山部と谷部を周方向に矩形波状に配列して形成した上向きカム 15₂ a と、ピストンアウト 5b の天井壁を第 2 固定嵩上げ部材 13₂ に兼用して、その下面に同じく山部と谷部を周方向に矩形波状に配列して形成した下向きカム 15₂ b とから構成され、第 2 可動嵩上げ部材 14₁ が非嵩上げ位置 A にあるときは、上向きカム 15₂ a の山部及び谷部に、下向きカム 15₂ b の谷部及び山部が噛合するようになってピストンアウト 5b のピストンインナ 5a に対する下降が許容され、第 2 可動嵩上げ部材 14₁ が嵩上げ位置 B にあるときは、上向きカム 15₂ a の山部に下向きカム 15₂ b の山部が重なってピストンアウト 5b を上昇位置に保持し得るようになっている。

【0019】

前記枢軸部 12 は、コンロッド 7 の小端部 7a を受容すべく、周方向に互いに間隔を置いて配置される複数のブロックに分割されている。また前記枢軸 19 の下端には、第 1 可動嵩上げ部材 14₁ 上面を押さえて、これの枢軸部 12 からの離脱を阻止するフランジ 19a が形成されている。さらに枢軸 19 の上端には、第 2 可動嵩上げ部材 14₁ の上面に対向して、その枢軸 19 からの離脱を阻止する抑えリング 50 がビス 51 により固着される。

【0020】

而して、第 1 及び第 2 可動嵩上げ部材 14₁、14₂ が共に非嵩上げ位置 A に制御されるときは、第 1 及び第 2 カム機構 15₁、15₂ の何れにおいても、上向きカム 15₁ a、15₂ a の山部及び谷部に、下向きカム 15₁ b、15₂ b の谷部及び山部が噛合することにより、ピストンアウト 5b をピストンインナ 5a 側に最接近した低圧縮比位置 L に制御することができ（図 20 (A) 参照）、また第 2 可動嵩上げ部材 14₁ を非嵩上げ位置 A に保持したまゝの状態第 1 可

動嵩上げ部材 14₁ を嵩上げ位置 B に回動したときは、第 1 カム機構 15₁ において上向きカム 15₁ a の山部に下向きカム 15₁ b の山部が重なることにより、ピストンアウト 5 b を上記低圧縮比位置 L から燃焼室 4 a 側へ所定距離押し上げた中圧縮比位置 M に制御することができ（図 20（C）参照）、さらに第 2 可動嵩上げ部材 14₁ をも嵩上げ位置 B に回動したときは、第 2 カム機構 15₂ においても上向きカム 15₂ a の山部に下向きカム 15₂ b の山部が重なることにより、ピストンアウト 5 b を燃焼室 4 a に最接近させた高圧縮比位置 H に制御することができる（図 20（E）参照）。

【0021】

ところで、第 1 及び第 2 カム機構 15₁、15₂ において、上向きカム 15₁ a、15₂ a 及び下向きカム 15₁ b、15₂ b を矩形波状に形成すると共に、各カムの山部のピッチを小さく設定することで、各可動嵩上げ部材 14₁、14₂ の非嵩上げ位置 A から嵩上げ位置 B への回動角度を小さく設定することが可能であり、同時に各山部の頂面の面積を大きく得ることができる。

【0022】

図 13 及び図 19 に示すように、ピストンアウト 5 b が高圧縮比位置 H に達したときは、ピストンアウト 5 b が高圧縮比位置 H を越えて燃焼室 4 a 側へ移動することを阻止するための規制手段として、ピストンインナ 5 a の下端面に当接するストッパリング 18 がピストンアウト 5 b の下端部内周面に係止される。

【0023】

図 2 及び図 6 において、ピストンインナ 5 a 及び第 1 可動嵩上げ部材 14₁ 間には、第 1 可動嵩上げ部材 14₁ を非嵩上げ位置 A 及び嵩上げ位置 B へ交互に回動させる第 1 アクチュエータ 20₁、並びに第 2 可動嵩上げ部材 14₁ を非嵩上げ位置 A 及び嵩上げ位置 B へ交互に回動させる第 2 アクチュエータ 20₂ が設けられる。これら第 1 及び第 2 アクチュエータ 20₁、20₂ について次に説明する。

【0024】

第 1 アクチュエータ 20₁ は、ピストンインナ 5 a の一側部にピストンピン 6 と平行に穿設されるシリンダ孔 21 と、第 1 可動嵩上げ部材 14₁ の下面に突設

されて、シリンダ孔 2 1 の中間部の上壁を貫通する長孔 5 4 を通してシリンダ孔 2 1 に先端部を臨ませる受圧ピン 1 4₁ a とを備える。上記長孔 5 4 は、受圧ピン 1 4 a が第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ と共に非嵩上げ位置 A 及び嵩上げ位置 B 間を移動することを妨げないようになっている。

【0 0 2 5】

シリンダ孔 2 1 には、受圧ピン 1 4 a を挟んで作動プランジャ 2 3 及び戻しプランジャ 2 4 が摺動可能に嵌装される。戻しプランジャ 2 4 は有底円筒状をなしており、この戻しプランジャ 2 4 内には、シリンダ孔 2 1 の開放端部に止環 5 3 で固定された円筒状のリテーナ 5 2 が挿入され、このリテーナ 5 2 と戻しプランジャ 2 4 間に、戻しプランジャ 2 4 を受圧ピン 1 4₁ a 側に付勢するコイル状の戻しばね 2 7 が縮設される。

【0 0 2 6】

シリンダ孔 2 1 内には、作動プランジャ 2 3 の内端が臨む油圧室 2 5 が画成され、この油圧室 2 5 に油圧を供給すると、その油圧を受けて作動プランジャ 2 3 が受圧ピン 1 4 a を介して第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ を嵩上げ位置 B へ回動し、油圧室 2 5 から油圧を解放すると、戻しばね 2 7 の付勢力をもって戻しプランジャ 2 4 が受圧ピン 1 4 a を介して第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ を非嵩上げ位置 A へ戻すようになっている。

【0 0 2 7】

第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ の非嵩上げ位置 A は、受圧ピン片 1 4 a に押圧された作動プランジャ 2 3 がシリンダ孔 2 1 の底面に当接することにより規定される（図 6 参照）。また、第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ の嵩上げ位置 B は、受圧ピン片 1 4 a に押圧された戻しプランジャ 2 4 がリテーナ 5 2 に当接することにより規定される（図 1 2 及び図 1 6 参照）。

【0 0 2 8】

第 2 アクチュエータ 2 0₂ は、受圧ピン 1 4₂ a が第 2 可動嵩上げ部材 1 4₁ の下面に突設されている点を除けば、ピストンインナ 5 a の軸線に関して第 1 アクチュエータ 2 0₁ と点対称の構成を有するもので、第 2 アクチュエータ 2 0₂ の第 1 アクチュエータ 2 0₁ と対応する部分には同一の参照符号を付して、その

詳細な説明を省略する。

【0029】

而して、第2アクチュエータ20₂においても、油圧室25に油圧を供給すると、その油圧を受けて作動プランジャ23が受圧ピン14aを介して第2可動嵩上げ部材14₁を嵩上げ位置Bへ回動し、油圧室25から油圧を解放すると、戻しばね27の付勢力をもって戻しプランジャ24が受圧ピン14aを介して第2可動嵩上げ部材14₁を非嵩上げ位置Aへ戻すようになっている。

【0030】

尚、第1可動及び固定嵩上げ部材14₁、13₁には、第2アクチュエータ20₂の受圧ピン14₂aが第2可動嵩上げ部材14₁と共に非嵩上げ位置A及び嵩上げ位置B間を移動することを妨げないように、前記長孔54と同様な長孔56、57が穿設されている。

【0031】

ところで、第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂は、燃焼室4aでの燃焼圧力、混合気の圧縮圧力、ピストンアウト5bの慣性力や、ピストンアウト5bがシリンダボア2aの内面から受ける摩擦抵抗、ピストンアウト5bに作用する吸気負圧等、ピストンインナ及びアウト5a、5bにそれらを互いに軸方向に離間させたり近接させようと作用する自然外力により、ピストンアウト5bが低圧縮比位置L及び高圧縮比位置H間で移動することを許容する。

【0032】

またピストンインナ5a及びピストンアウト5b間には、ピストンアウト5bを低圧縮比位置L、中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hの3位置に係止するためのピストンアウト係止手段30が設けられる。このピストンアウト係止手段30を図2、図4、図5、図9～図20を参照しながら説明する。

【0033】

図2及び図20に示すように、ピストンインナ5aの内周面には、周方向に延びて上下に並ぶ3条の係止溝31₁～31₃が2組互いに対向するように形成され、各組の係止溝を下方のものから順に第1係止溝31₁、第2係止溝31₂第3係止溝31₃と呼ぶ。第1及び第3係止溝31₁、31₃は同位相に配置され

、第2係止溝31₂は、第1及び第3係止溝31₁、31₃と一部を重ねながら、第1及び第3係止溝31₁、31₃からピストンアウト5bの周方向にずらしで配置される。一方、ピストンインナ5aには、その外周壁にそれぞれ周方向に延びてピストンピン6を挟むように並ぶ一対の収容溝28₁、28₂が上下2組設けられ、各下方の収容溝28₁において第1係止レバー32がピストンインナ5aの軸線と平行なピボット軸33を介してピストンインナ5aに揺動自在に取り付けられ、各上方の収容溝28において第2係止レバー32₂が上記ピボット33を介してピストンインナ5aに揺動自在に取り付けられる。第1及び第2係止レバー32₁、32₂は、その揺動中心部から互いに反対方向に延びる長アーム32a及び短アーム32bを備えており、第1係止レバー32₁の長アーム32₁a及び第2係止レバー32₂の短アーム32₂bは前記第2係止溝31₂に係合可能であり、また第1係止レバー32₁の短アーム32₁b及び第2係止レバー32₂の長アーム32₂aは前記第1及び第3係止溝31₁、31₃にそれぞれ係合可能である。第1及び第3係止溝31₁、31₃の溝幅は、第1及び第2係止レバー32₂の板厚より前記第1及び第2嵩上げ手段R₁、R₂によるピストンアウト5bのリフト量相当分だけ大きく設定され、第2係止溝31₂の溝幅は、それより更に大きく設定される。

【0034】

第1及び第2係止レバー32₁、32₂には、これらを個別に揺動させる第1及び第2駆動手段39₁、39₂が連結される。

【0035】

第1駆動手段39は、下方の収容溝28₁底部及び第1係止レバー32₁の長アーム32a間に装着されて該長アーム32aを第2係止溝31₂との係合方向に付勢するコイル状の作動ばね34と、ピストンインナ5aに形成されたシリンダ孔36に嵌装されて第1係止レバー32₁の第2アーム32bの先端に、それを第2係止溝31b側に押圧すべく当接する油圧ピストン38とから構成される。その際、第1係止レバーの長アーム32aには、作動ばね34の妄動を防ぐ位置決め突起35が形成される。シリンダ孔36には、油圧ピストン38の内端が臨む油圧室37が画成される。

【0036】

また特に図15及び図21に示すように、ピストンインナ5aのシリンダ孔36は、収容溝28₁、28₂の両側壁を削ってピストンインナ5aの外周面に開口するように、収容溝28₁、28₂の溝幅より大径に形成され、このシリンダ孔36に嵌合する油圧ピストン38の先端部には、各係止レバー32₁、32₂の短アーム32₁b、32₂bの先端を受容する切欠き55が設けられる。したがって、油圧ピストン38の一部が収容溝28に露出していても、油圧ピストン38をその全長に渡りシリンダ孔36の内周面で支承することができると共に、油圧ピストン38に対する第2アーム32bの荷重が油圧ピストン38の軸方向中間点に作用することになるから、油圧ピストン38の作動の安定化をもたらすことができる。

【0037】

第2駆動手段39₂は、第1駆動手段39₁と基本的に同様の構成であるので、第2駆動手段39₂の第1駆動手段39₁と対応する部分には同一の参照符号を付して、その詳細な説明を省略する。この第2駆動手段では、作動ばね34は第1係止レバー32₁の長アーム32₁aを第3係止溝31₃との係合方向に付勢し、油圧ピストン38は油圧を受けたとき、第2係止レバー32₂の短アーム32₂bを第2係止溝31₂との係合方向に押圧するようになっている。

【0038】

而して、ピストンアウト5bは低圧縮比位置Lに来たとき、第1駆動手段39₁において、この油圧室37から油圧を解放すると、作動ばね34の付勢力により第1係止レバー32の長アーム32aを第2係止溝31₂に係合し、且つ該係止溝31₂の下面に当接させることにより、ピストンアウト5bを低圧縮比位置Lに係止することができる。

【0039】

またピストンアウト5bが中圧縮比位置Mに来たとき、第1駆動手段39₁では、油圧室37に油圧を供給して油圧ピストン38を作動させ、第1係止レバー32₁の短アーム32₁bを第1係止溝31₁に係合させ、且つ該係止溝31₁に上面に当接させると同時に、第2駆動手段39₂では、油圧室37から油圧を

解放して、作動ばね 34 の付勢力により第 2 係止レバー 32₂ の長アーム 32₂ a を第 3 係止溝 31₃ に係合し、且つ該係止溝 31₃ の下面に当接させることにより、ピストンアウト 5b を中圧縮比位置 M に係止することができる。

【0040】

さらにピストンアウト 5b が高圧縮比位置 H に来たとき、第 2 駆動手段 39₂ の油圧室 37 に油圧を供給して油圧ピストン 38 を作動させ、第 2 係止レバー 32₂ の短アーム 32₂ b を第 2 係止溝 31₂ に係合させ、且つ該係止溝 31₂ の上面に当接させることにより、ピストンアウト 5b のストッパリング 18 がピストンインナ 5a の下端面に当接すること、相俟って、ピストンアウト 5b を高圧縮比位置 H に係止することができる。

【0041】

再び図 1、図 2、図 4～図 6 に示すように、前記ピストンピン 6 と、その中空部に圧入されたスリーブ 40 との間に、隔壁 6a で仕切られた筒状の第 1 及び第 2 油室 41₁、41₂ が画成される。その第 1 油室 41₁ は、ピストンピン 6 の一端部の複数の第 1 横孔 43₁ と、これら第 1 横孔 43₁ を囲む第 1 環状油路 48₁ を介して第 1 アクチュエータ 20₁ の油圧室 37 と第 1 駆動手段 39₁ の油圧室 37 とに連通し、第 2 油室 41₂ は、ピストンピン 6 の他端部の複数の第 2 横孔 43₂ と、これら第 2 横孔 43₂ を囲む第 2 環状油路 48₂ とを介して第 2 アクチュエータ 20₂ の油圧室 25 と第 2 駆動手段 39₂ の油圧室 37 とに連通する。

【0042】

また第 1 及び第 2 油室 41₁、41₂ には、ピストンピン 6、コンロッド 7 及びクランク軸 9 に互り設けられる第 1 及び第 2 油路 44₁、44₂ がそれぞれ接続され、これら第 1 及び第 2 油路 44₁、44₂ は、それぞれ第 1 及び第 2 電磁切換弁 45₁、45₂ を介して共通の油圧源たるオイルポンプ 46 と、油溜め 47 とに切換可能に接続される。

【0043】

次に、この第 1 実施例の作用について説明する。

<低圧縮比への制御> (図 1～図 8、図 17 及び図 20 参照)

例えば内燃機関Eの急加速運転に際して、ノッキングを回避すべく低圧縮比状態を得るには、第1及び第2電磁切換弁45₁、45₂を図1に示すように非通電状態にして、第1及び第2油路44₁、44₂を共に油溜め47に開放する。こうすれば、第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂に油圧室25、25並びに第1及び第2駆動手段39₁、39₂の油圧室37、37は、全て油溜め47に開放されるので、図4～図6及び図17に示すように、第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂の何れにおいても、戻しプランジャ24、24が戻しばね27、27の付勢力により受圧ピン14₁a、14₁bを介して第1及び第2可動嵩上げ部材14₁、14₂に各非嵩上げ位置Aに向かって回転力を付与する。また第1及び第2駆動手段39₁、39₂の何れにおいても、作動ばね34、34がその付勢力でピストンインナ5aに軸支された第1及び第2係止レバー32₁、32₂の長アーム32₁a、32₂aをピストンアウト5bの内周面側に付勢する。

【0044】

その結果、図20(A)に示すように、第1及び第2カム機構15の何れにおいても、上向きカム15₂a及び下向きカム15₂bが互いに噛み合い得る位相となるから、機関の膨張行程又は圧縮行程で燃焼室4a側の圧力でピストンアウト5bがピストンインナ5aに対して押圧されたときや、ピストン5の上昇行程でピストンリング10a～10c及びシリンダボア2a内面間に生ずる摩擦抵抗によりピストンアウト5bがピストンインナ5aに対して押圧されたときや、ピストン5の下降行程の後半でピストンインナ5aの減速に伴いピストンアウト5bがその慣性力によりピストンインナ5aに対して押圧されたときに、ピストンアウト5bは、第1及び第2カム機構15の上向きカム15₁a、15₂a及び下向きカム15₁b、15₂bをそれぞれ相互に噛み合せながら、ピストンインナ5aに対して下降し、低圧縮比位置Lに下がることになる。こうしてピストンアウト5bが高圧縮比位置Hに到達すると、ピストンインナ5aに軸支された第1係止レバー32₁の長アーム32₁aと、ピストンアウト5bの第2係止溝31₂との位置が整合し、該長アーム32₁aは作動ばね34の付勢力をもって第2係止溝31₂に係合し、且つ該係止溝31₂の下面に当接することにより、ピ

ストンアウト 5 b を低圧縮比位置 L に係止する。このとき第 1 係止レバー 3 2₁ の短アーム 3 2₁ b はピストンインナ 5 a の内方に退去する。かくして、第 1 及び第 2 カム機構 1 5₁ , 1 5₂ では軸方向の遊びが無くなり、ピストンインナ及びアウト 5 a , 5 b は、圧縮比を下げながら一体となってシリンダボア 2 a 内を昇降することができる。

【0045】

一方、第 2 係止レバー 3 2₂ の長アーム 3 2₂ a は、ピストンインナ 5 a の第 3 係止溝 3 1₃ に係合して、次の中圧縮比状態への移行に備える。このとき第 2 係止レバー 3 2₂ の短アーム 3 2₂ b もピストンインナ 5 a の内方に退去する。

【0046】

<中圧縮比への制御> (図 9 ~ 図 12 , 図 18 及び図 20 参照)

次に、例えば内燃機関 E の中速運転時、出力向上を図るべく中圧縮比状態を得るには、第 1 電磁切換弁 4 5₁ に通電して、第 1 油路 4 4 をオイルポンプ 4 6 に接続する。こうすると、オイルポンプ 4 6 の吐出油圧が第 1 油路 4 4 を通して第 1 アクチュエータ 2 0₁ の油圧室 2 5 及び第 1 駆動手段 3 9₁ の油圧室 3 7 に供給されるので、図 12 に示すように、第 1 アクチュエータ 2 0₁ では油圧室 2 5 の油圧により作動プランジャ 2 3 が第 1 嵩上げ手段 R₁ の受圧ピン 1 4₁ a を介して第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ に嵩上げ位置 B 方向への回転力を付与する。また第 1 駆動手段 3 9₁ では、油圧室 3 7 の油圧により油圧ピストン 3 8 が第 1 係止レバー 3 2₁ の短アーム 3 2₁ b をピストンインナ 5 a の内周面に向かって押圧しながら、その長アーム 3 2₁ a をピストンインナ 5 a の内方へ退去させる。その結果、ピストンアウト 5 b の中圧縮比位置 M への移動が可能となる。

【0047】

そこで、ピストンアウト 5 b は、次のような自然外力を受けると中圧縮比位置 M へと移動する。即ち、機関の吸気行程で吸気負圧によりピストンアウト 5 b が燃焼室 4 a 側に引き寄せられたときや、ピストン 5 の下降行程でピストンリング 1 0 a ~ 1 0 c 及びシリンダボア 2 a 内面間に生ずる摩擦抵抗によりピストンアウト 5 b がピストンインナ 5 a から置き去りにされようとしたときや、ピストン 5 の上昇行程の後半でピストンインナ 5 a の減速に伴いピストンアウト 5 b がそ

の慣性力によりピストンインナ 5 a から浮き上がろうとしたときに、ピストンアウト 5 b はピストンインナ 5 a に対して上昇し、そして中圧縮比位置 M に達すると、第 3 係止溝 3 1₃ に既に係合していた第 2 係止レバー 3 2₂ の長アーム 3 2₂ a に第 3 係止溝 3 1₃ の下面が当接することにより、ピストンアウト 5 b が中圧縮比位置 M を越えて上昇すること抑える。同時に第 1 係止レバー 3 2₁ の短アーム 3 2₁ b と第 1 係止溝 3 1₁ との位置が整合するので、第 1 駆動手段 3 9₁ の油圧ピストン 3 8 によりピストンインナ 5 a の内周面に向かって押圧された第 1 係止レバー 3 2₁ の短アーム 3 2₁ b は、第 1 係止溝 3 1₁ に係合し、且つ該係止溝 3 1₁ の上面に当接する。したがって、第 1 係止レバー 3 2₁ の短アーム 3 2₁ b と第 2 係止レバー 3 2₂ の長アーム 3 2₂ a とは、第 1 及び第 3 係止溝 3 1₁ , 3 1₃ 間の隔壁を上下から挟持することになり、ピストンアウト 5 b を中圧縮比位置 M に係止する。

【0048】

こうしてピストンアウト 5 b が中圧縮比位置 M に保持され、図 20 (B) のように、第 1 カム機構 1 5₁ の上向きカム 1 5₁ a と下向きカムカム 1 5₁ b とが噛み合いを外すや否や、第 1 可動嵩上げ部材 1 4₁ は第 1 アクチュエータ 2 0₁ の作動プランジャ 2 3 からの押圧力により嵩上げ位置 B まで回動される。その結果、図 20 (C) のように、第 1 カム機構 1 5₁ の上向きカム 1 5₁ a と下向きカム 1 5₁ b とは互いの山部を衝合させ、ピストンアウト 5 b を中圧縮比位置 M に強固に保持する。

<高圧縮比への制御> (図 13 ~ 図 16, 図 19 及び図 20 参照)

さらに内燃機関 E の圧縮比を高めるべく高圧縮比状態を得るには、第 1 電磁切換弁 4 5₁ の通電状態をそのままにして、第 2 電磁切換弁 () にも通電して、第 2 油路 4 4 をもオイルポンプ 4 6 に接続する。こうすると、オイルポンプ 4 6 の吐出油圧が第 2 油路 4 4 を通して第 2 アクチュエータ 2 0₂ の油圧室 2 5 及び第 2 駆動手段 3 9₂ の油圧室 3 7 にも供給されるので、図 16 に示すように、第 2 アクチュエータ 2 0₂ でも油圧室 2 5 の油圧により作動プランジャ 2 3 が第 1 嵩上げ手段 R₂ の受圧ピン 1 4₁ a を介して第 2 可動嵩上げ部材 1 4₁ に嵩上げ位置 B 方向への回転力を付与する。また第 1 駆動手段 3 9₁ でも、油圧室 3 7 の

油圧により油圧ピストン 3 8 が第 2 係止レバー 3 2₂ の短アーム 3 2₂ b をピストンインナ 5 a の内周面に向かって押圧しながら、その長アーム 3 2₂ a をピストンインナ 5 a の内方へ退去させる。その結果、ピストンアウト 5 b の高圧縮比位置 H への移動が可能となる。

【 0 0 4 9 】

そこで、ピストンアウト 5 b が、中圧縮比位置 M へ移行した時と同様な自然外力を受けて高圧縮比位置 H に向かって上昇する、ピストンアウト 5 b 下端部のストッパリング 1 8 がピストンインナ 5 a の下端面に当接することにより、ピストンアウト 5 b は所定の高圧縮比位置 H でその上昇は止まる。同時に、第 2 係止レバー 3 2₂ の短アーム 3 2₂ b と第 2 係止溝 3 1₂ との位置が整合するため、該短アーム 3 2₂ b は第 2 駆動手段 3 9₂ の油圧ピストン 3 8 の押圧力により第 2 係止溝 3 1₂ に係合し、且つ該係止溝 3 1₂ の上面に当接する。したがってピストンアウト 5 b が、ストッパリング 1 8 のピストンインナ 5 a 下端面への衝撃的な当接により反動を受けても、その反動を第 2 係止レバー 3 2₂ の短アーム 3 2₂ b が支えることにより、ピストンアウト 5 b の高圧縮比位置 H からの跳ね返りを防ぎ、それを高圧縮比位置 H に的確に保持することができる。

【 0 0 5 0 】

こうしてピストンアウト 5 b が高圧縮比位置 H に到達し、図 2 0 (D) のように、第 2 カム機構 1 5₂ の上向きカム 1 5₂ a と下向きカム 1 5₂ b とが噛み合いを外すや否や、第 2 可動嵩上げ部材 1 4₁ も第 2 アクチュエータ 2 0₂ の作動プランジャ 2 3 からの押圧力により嵩上げ位置 B まで回動される。その結果、図 2 0 (E) のように、第 2 カム機構 1 5₂ は、第 1 カム機構 1 5₁ と同様に、上向きカム 1 5₂ a と下向きカム 1 5₂ b との山部の頂面同士衝合させ、ピストンアウト 5 b を高圧縮比位置 H に強固に保持する。

【 0 0 5 1 】

かくして、第 1 及び第 2 カム機構 1 5₁ , 1 5₂ では軸方向の遊びが無くなり、ピストンインナ及びアウト 5 a , 5 b は、圧縮比を最大に高めながら一体となってシリンダボア 2 a 内を昇降する。

【 0 0 5 2 】

以上のように、第1及び第2可動嵩上げ部材14₁、14₂をそれぞれ非嵩上げ位置A及び嵩上げ位置Bの2位置間で回転するのみで、ピストンアウト5bの位置を、低圧縮比位置L、中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hの3段階に的確に切り換えることができ、内燃機関Eの種々の運転条件にきめ細かく対応することができる。

【0053】

またピストンアウト5bは、低圧縮比位置L、中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hに制御される際、ピストンインナ5a及びピストンアウト5bの嵌合面に形成されて互いに摺動自在に係合するスプライン歯11a及びスプライン溝11bにより、ピストンインナ5aに対する回転が拘束されているから、燃焼室4aに臨むピストンアウト5bの頂面形状を燃焼室4aの形状に対応させて、ピストンアウト5bの高圧縮比位置Hでの圧縮比を効果的に高めることができる。

【0054】

しかもピストンアウト5bの中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hでは、機関の膨張行程時、ピストンアウト5bが燃焼室4aから受ける大なる推力は、第1カム機構15₁及び／又は第2カム機構15₂の上向きカム15₁a、15₂aと下向きカム15₁b、15₂bとの互いに衝合した山部の平坦な頂面に垂直に作用することになるから、該推力により第1可動嵩上げ部材14₁及び／又は第2可動嵩上げ部材14₁が回転されることはなく、したがって第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂の油圧室25、25に供給する油圧は、前記推力に抗する程の高圧を必要とせず、また上記油圧室25、25に多少の気泡が存在しても、ピストンアウト5bを中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hに安定的に保持し得るから、支障はない。

【0055】

しかもピストンアウト5bの低圧縮比位置L、中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hの各間での移動には、ピストン5の往復動中、ピストンインナ及びアウト5a、5bに、それらを軸方向に離間させたり近接させようと作用する自然外力を利用するので、第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂は第1及び第2可動嵩上げ部材14₁、14₂を、それぞれ単に非嵩上げ位置A及び嵩上げ位置B間

で回転させるだけの出力を発揮すれば足りることになり、第1及び第2アクチュエータ20の小容量化及び小型化を図ることができる。

【0056】

ところで、上記自然外力のうち、ピストンリング10a～10c及びシリンダボア2a内面間の摩擦抵抗と、ピストンアウト5bの慣性力が特に効果的である。また上記摩擦抵抗は機関回転数の変化に対して変化が比較的少ないのに対して、ピストンアウト5bの慣性力は機関回転数の上昇に応じて2次曲線的に増大するものであるから、ピストンアウト5bの位置切り換えに対して、機関の低回転域では上記摩擦抵抗が支配的であり、機関の高回転域ではピストンアウト5bの慣性力が支配的である。

【0057】

また第1アクチュエータ20₁の油圧室25及び第1駆動手段39₁の油圧室37には、共通の第1電磁切換弁45₁を介してオイルポンプ46及び油溜め47に切換可能に接続され、また第2アクチュエータ20₂の油圧室25及び第2駆動手段39₂の油圧室37には、共通の第2電磁切換弁45₂を介して上記オイルポンプ46及び油溜め47に切換可能に接続されるので、共通の油圧をもって両アクチュエータ20₁、20₂及び両駆動手段39₁、39₂を合理的に作動させ、油圧回路の簡素化を図ることができ、圧縮比可変装置を安価に提供し得る。

【0058】

また第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂の各構成要素である作動プランジャ23及び戻しプランジャ24は、ピストンインナ5aに形成された共通のシリンダ孔21に嵌装されるので、構造が簡単であると共に、孔加工が単純でコストの低減に寄与し得る。

【0059】

また第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂の各シリンダ孔21は、ピストンピン6を挟んでそれと平行にピストンインナ5aに形成されるので、ピストンピン6に干渉されることなく、ピストンインナ5aの狭小な内部に第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂を配設することが可能となる。

【0060】

また第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂の各作動及び戻しプランジャ23、24の軸線は、各受圧ピン14aの軸線を横切る、枢軸19の半径線に対して略直角に交差するように配置されるので、作動及3戻しプランジャ23、24の押圧力を受圧ピン14を介して第1及び第2可動嵩上げ部材14₁、14₂に効率良く伝達することができ、第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂のコンパクト化に寄与し得る。

【0061】

また各作動及び戻しプランジャ23、24の各端面と、受圧ピン14aの円筒状外周面とは線接触で接触するので、その接触面積は比較的広く、面圧の低減を図り、耐久性の向上に寄与し得る。

【0062】

次に、図22に示す本発明の第2実施例について説明する。

【0063】

この第2実施例は、第1及び第2カム機構15₁、15₂の各山部の一側面を、第1及び第2可動嵩上げ部材14₁、14₂が非嵩上げ位置Aから嵩上げ位置Bへ回動するとき互いに軸方向に離反するように滑る斜面58a、58b；59a、59bに形成した点を除けば、前実施例と同様の構成であり、図21中、前実施例と対応する部分には同一の参照符号を付して、その説明を省略する。

【0064】

この第2実施例では、第1及び第2カム機構15₁、15₂の各山部の一側面を斜面58a、58b；59a、59bとしたことで、各山部のピッチが前実施例に比して広がり、各可動嵩上げ部材14₁、14₂の作動ストローク角度が増加し、また各山部の頂面の面積が減少することになるが、ピストンアウト5bを中圧縮比位置M又は高圧縮比位置Hへ移動させる自然外力が弱い場合でも、図示しない第1及び第2アクチュエータにより第1及び第2可動嵩上げ部材14₁、14₂に嵩上げ位置Bへの回動力を付与すれば、斜面58a、58b；59a、59b相互のリフト作用によりピストンアウト5bを中圧縮比位置M及び高圧縮比位置Hへ押し上げることができる。

【0065】

本発明は上記実施例に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々の設計変更が可能である。例えば、第1及び第2カム機構15₁、15₂の各山部の高さを異ならせて、第1可動嵩上げ部材14₁を非嵩上げ位置Aに保持すると共に、第2可動嵩上げ部材14₁を嵩上げ位置Bに回転する態様を追加することにより、ピストンアウト5bを、低圧縮比位置、第1中圧縮比位置、第2中圧縮比位置及び高圧縮比位置の4段階に制御することもできる。また第1及び第2電磁切換弁45₁、45₂の作動態様は、上記実施例の場合と逆であっても差し支えはない。即ち、各切換弁45₁、45₂の非通電状態で第1及び第2油路44₁、44₂をオイルポンプ46に接続し、通電状態で油路44₁、44₂を油溜め47に接続することもできる。

【0066】

さらに第1アクチュエータ20₁の戻しばね27のセット荷重を第2アクチュエータ20₂の戻しばね27のセット荷重より弱く設定すると共に、第1駆動手段39₁の作動ばね34のセット荷重を第2駆動手段39₂の作動ばね34のセット荷重より弱く設定する一方、第1及び第2油路44₁、44₂を共通一本の油路に纏めて、この共通一本の油路には、共通1個の切換弁を設ける他、該油路の油圧を、第1アクチュエータ20₁及び第1駆動手段39₁を油圧駆動し得る第1の油圧と、第2アクチュエータ20₂及び第2駆動手段39₂を油圧駆動し得る第2の油圧とに制御し得る油圧制御手段を設ければ、簡単な油圧回路により第1及び第2アクチュエータ20₁、20₂の順次作動、並びに第1及び第2駆動手段39₁、39₂の順次作動を行うことができる。

【0067】

【発明の効果】

以上のように本発明による内燃機関の可変圧縮比装置は、コンロッドにピストンピンを介して連結されるピストンインナと、このピストンインナの外周に軸方向にのみ摺動可能に嵌合して外端面を燃焼室に臨ませながら、前記ピストンインナ寄りの低圧縮比位置、燃焼室寄りの高圧縮比位置並びにそれら低圧縮比位置及び高圧縮比位置の中間の少なくとも1つの中圧縮比位置へと移動し得るピストン

アウトと、これらピストンインナ及びアウト間に軸方向に直列に介装される少なくとも 2 組の嵩上げ手段とからなり、各組の嵩上げ手段には、ピストンインナ及びアウトの軸線周りの非嵩上げ位置及び嵩上げ位置間を個別に回動可能し得る可動嵩上げ部材をそれぞれ設け、両方の可動嵩上げ部材を非嵩上げ位置に回動するときはピストンアウトを低圧縮比位置に保持し、また一方の可動嵩上げ部材のみを嵩上げ位置に回動するときはピストンアウトを中圧縮比位置に保持し、両方の可動嵩上げ部材を嵩上げ位置に回動したときはピストンアウトを高圧縮比位置に保持するようにしたので、少なくとも 2 個の可動嵩上げ部材をそれぞれ非嵩上げ位置及び嵩上げ位置の 2 位置間で回動するのみで、ピストンアウトの位置を、少なくとも低圧縮比位置、中圧縮比位置及び高圧縮比位置の 3 段階に的確に切り換えることができ、内燃機関の種々の運転条件にきめ細かく対応することができる。しかもピストンアウトは、その位置制御中でもピストンインナに対して回転することがないから、燃焼室に臨むピストンアウトの頂面形状を燃焼室の形状や吸、排気弁の配置に対応させて、ピストンアウトの高圧縮比位置での圧縮比を効果的に高めることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 実施例に係る圧縮比可変装置を備えた内燃機関の要部縦断正面図である。

【図 2】

図 1 の 2-2 線拡大断面図で低圧縮比状態を示す。

【図 3】

図 2 の 3-3 線断面図である。

【図 4】

図 2 の 4-4 線断面図である。

【図 5】

図 2 の 5-5 線断面図である。

【図 6】

図 2 の 6-6 線断面図である。

【図 7】

図 2 の 7 - 7 線断面図である。

【図 8】

図 2 の 8 - 8 線断面図である。

【図 9】

中圧縮比状態を示す，図 2 との対応図である。

【図 1 0】

図 9 の 1 0 - 1 0 線断面図である。

【図 1 1】

図 9 の 1 1 - 1 1 線断面図である。

【図 1 2】

図 9 の 1 2 - 1 2 線断面図である。

【図 1 3】

高圧縮比状態を示す，図 2 及び図 9 との対応図である。

【図 1 4】

図 1 3 の 1 4 - 1 4 線断面図である。

【図 1 5】

図 1 3 の 1 5 - 1 5 線断面図である。

【図 1 6】

図 1 3 の 1 6 - 1 6 線断面図である。

【図 1 7】

低圧縮比状態における各部の作用説明図である。

【図 1 8】

中圧縮比状態における各部の作用説明図である。

【図 1 9】

高圧縮比状態における各部の作用説明図である。

【図 2 0】

第 1 及び第 2 嵩上げ手段の作用説明図。

【図 2 1】

図15の21-21線断面図である。

【図22】

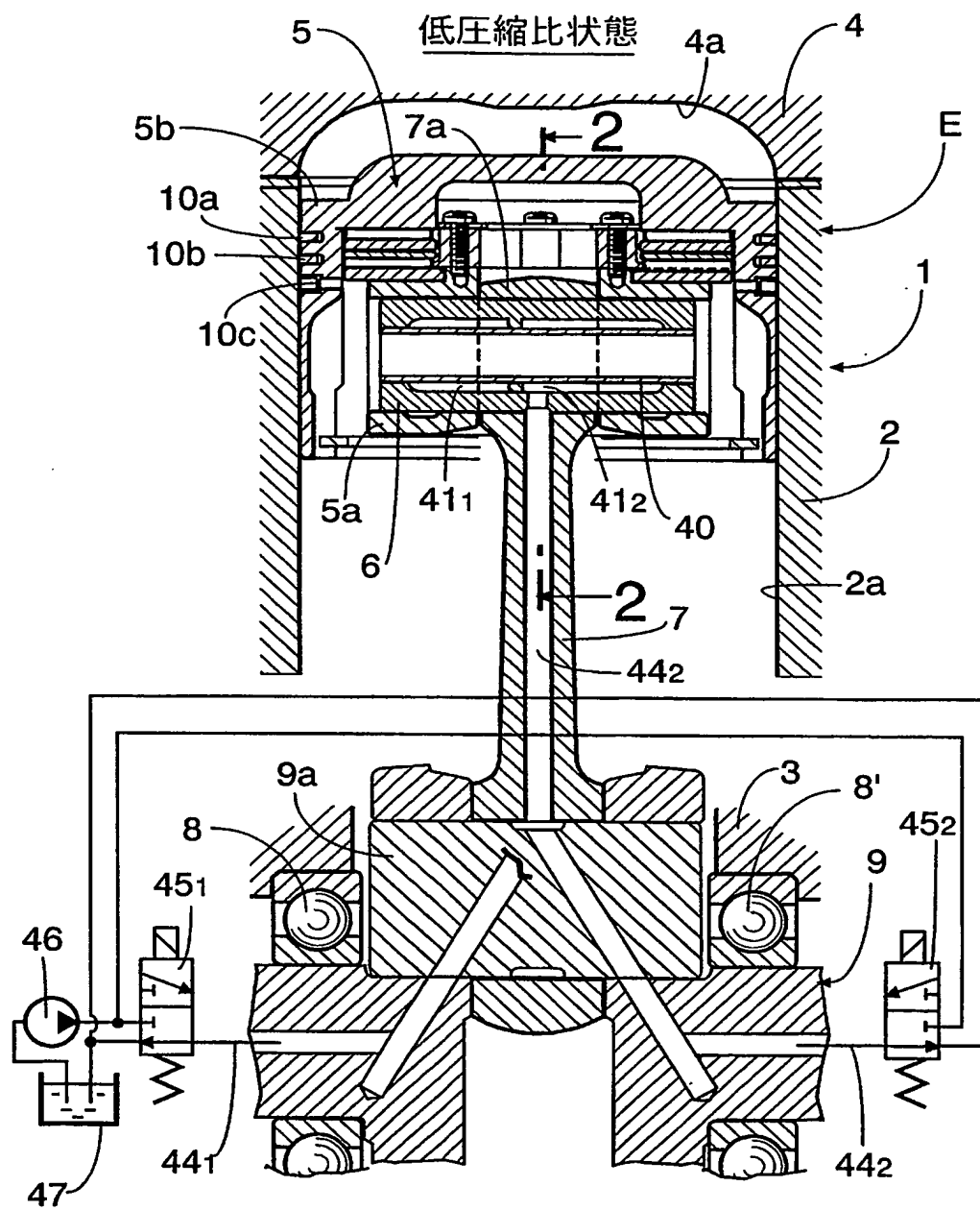
本発明の第2実施例を示す、図20との対応図である。

【符号の説明】

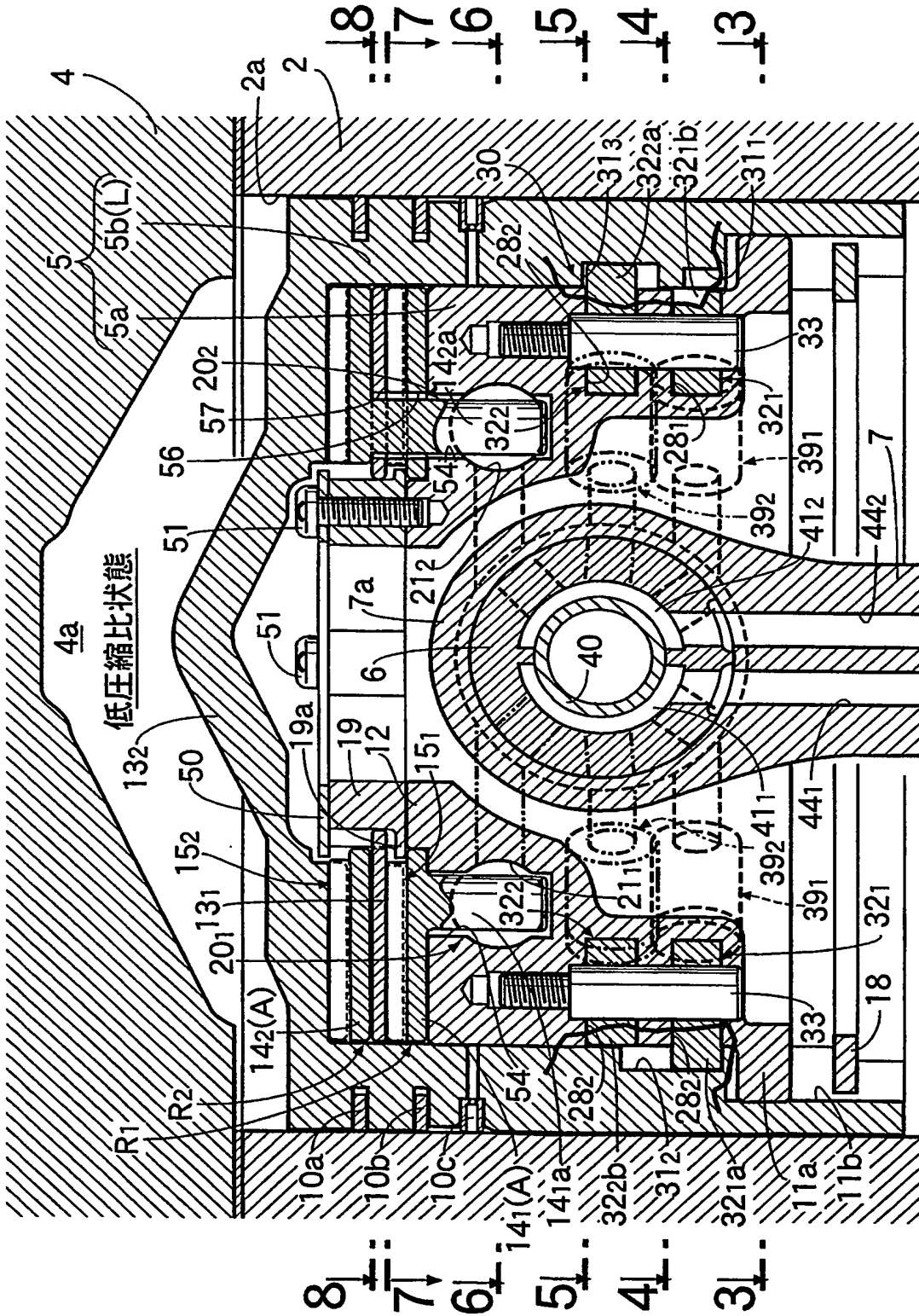
- A 可動嵩上げ部材の非嵩上げ位置
- B 可動嵩上げ部材の嵩上げ位置
- G₁ , G₂ . . . 嵩上げ手段
- H ピストンアウトの高圧縮比位置
- L ピストンアウトの低圧縮比位置
- M ピストンアウトの中圧縮比位置
- 5 ピストン
- 5 a ピストンインナ
- 5 b ピストンアウト
- 6 ピストンピン
- 7 コンロッド
- 14₁ , 14₂ . . . 可動嵩上げ部材

【書類名】 図面

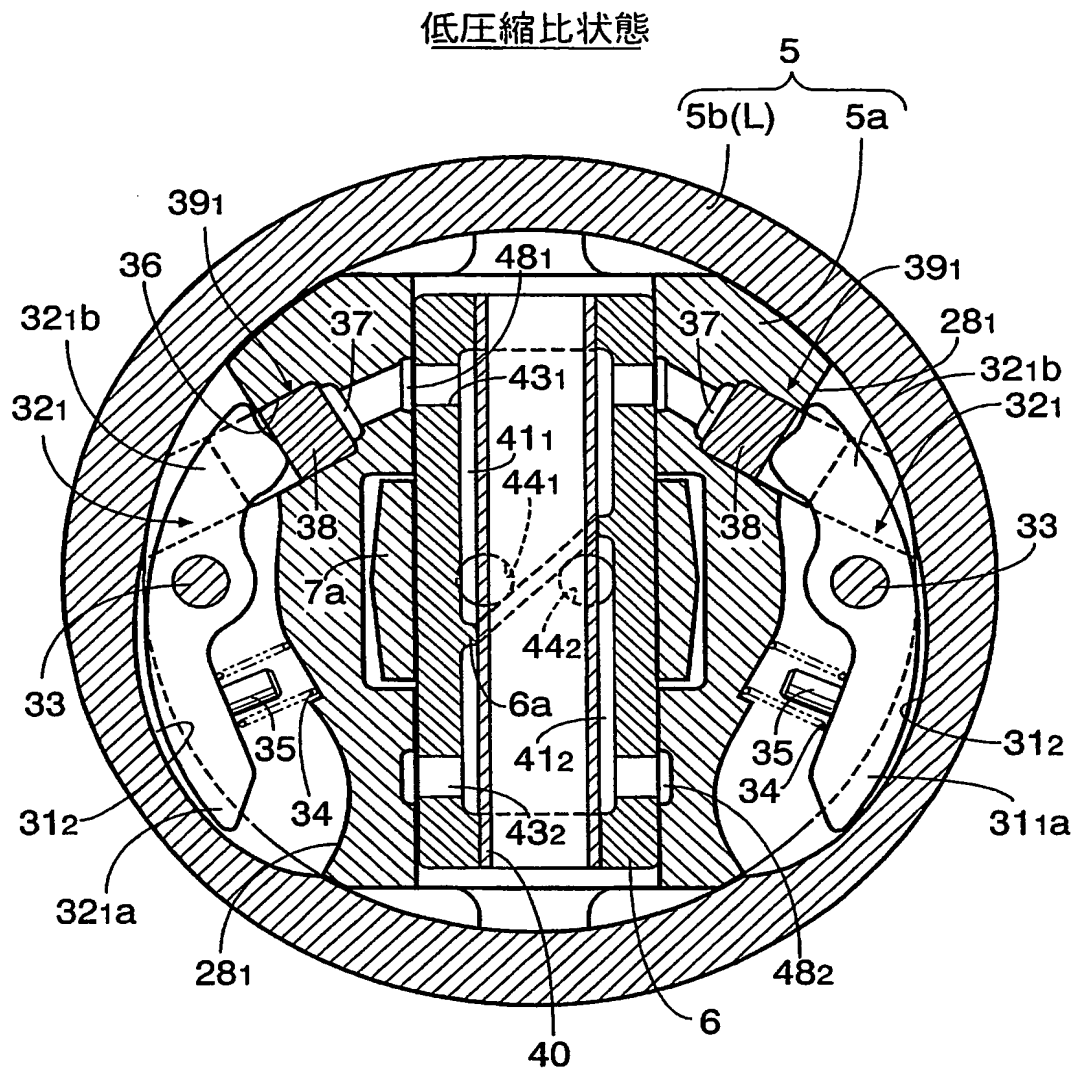
【図 1】



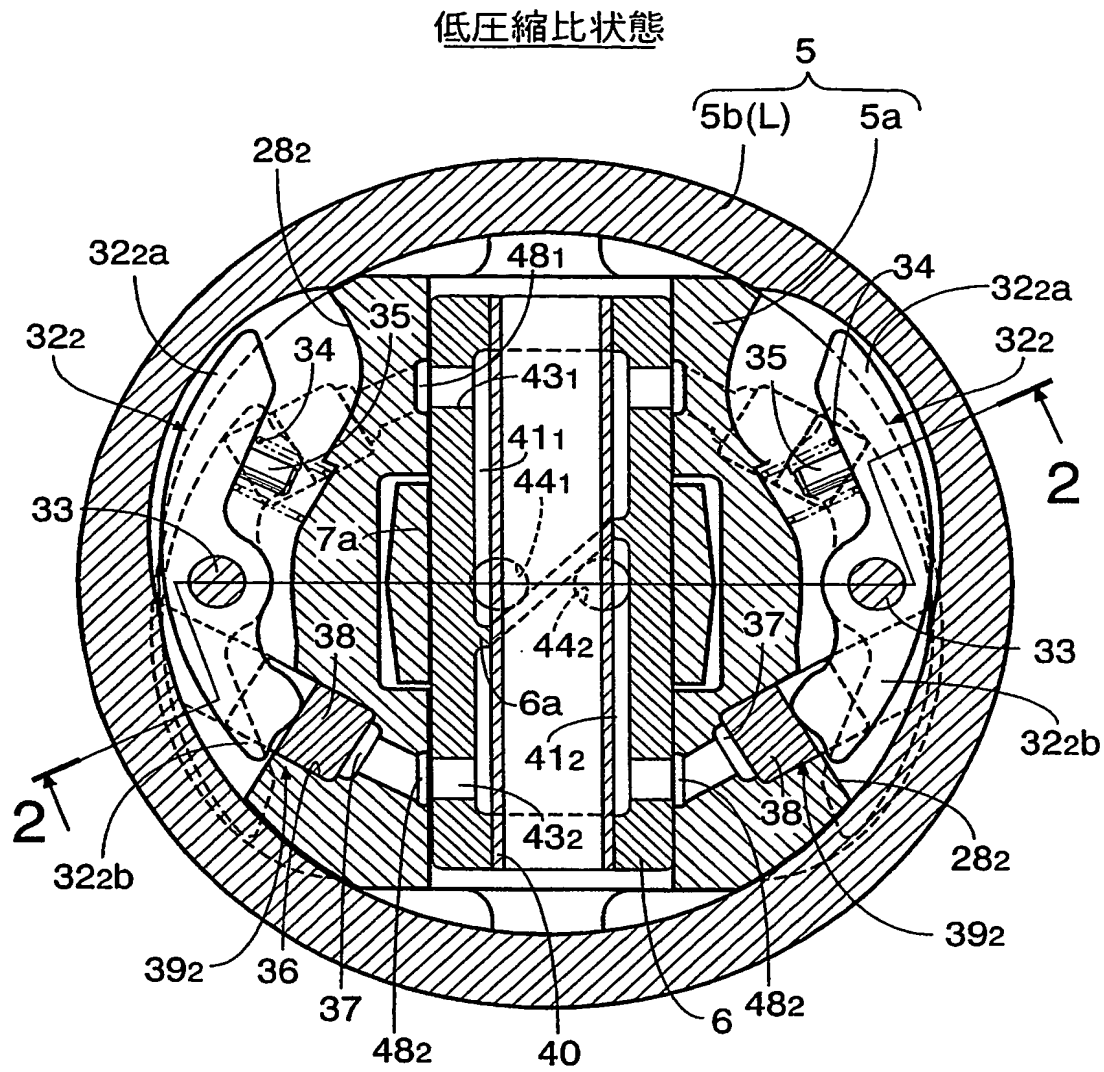
【図 2】



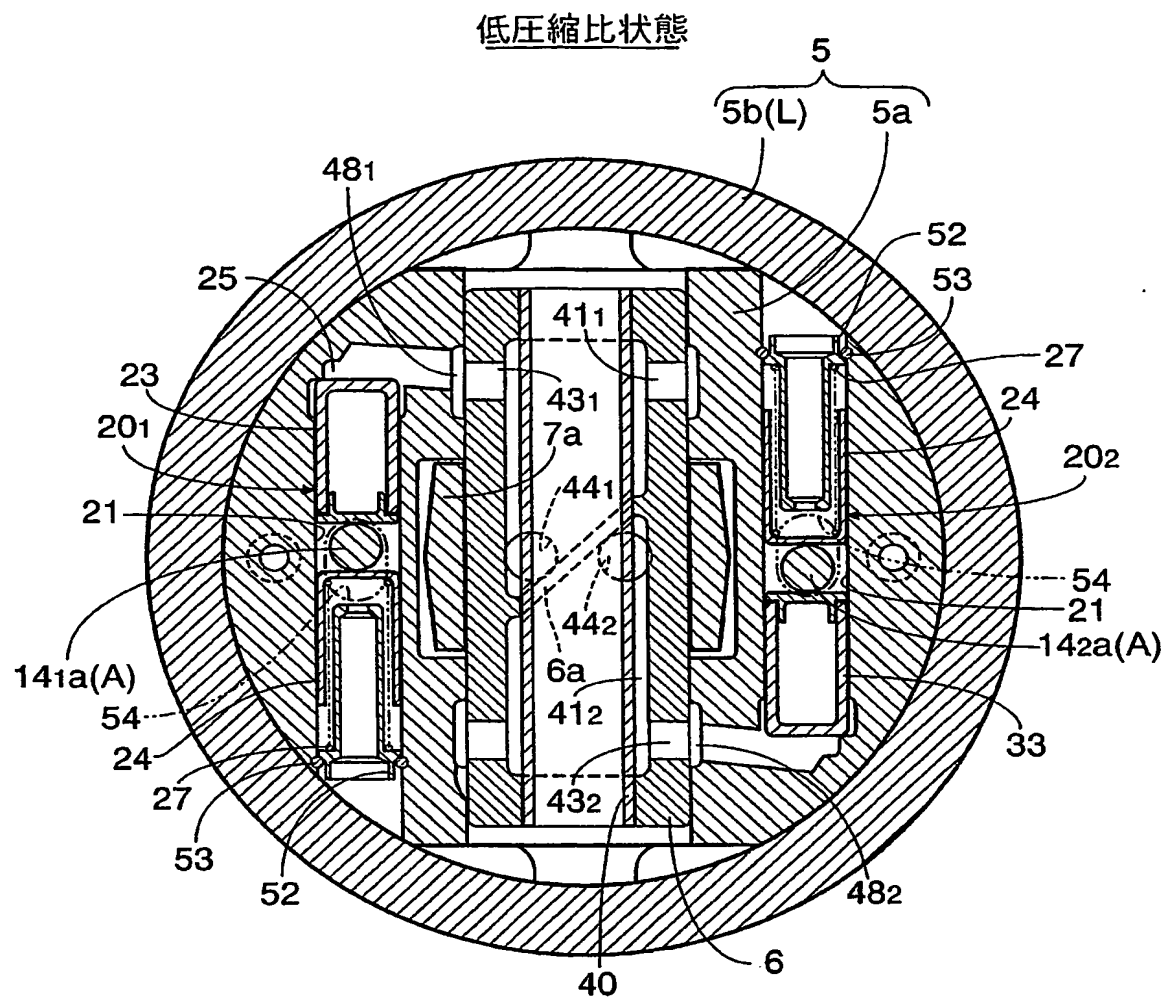
【図 4】



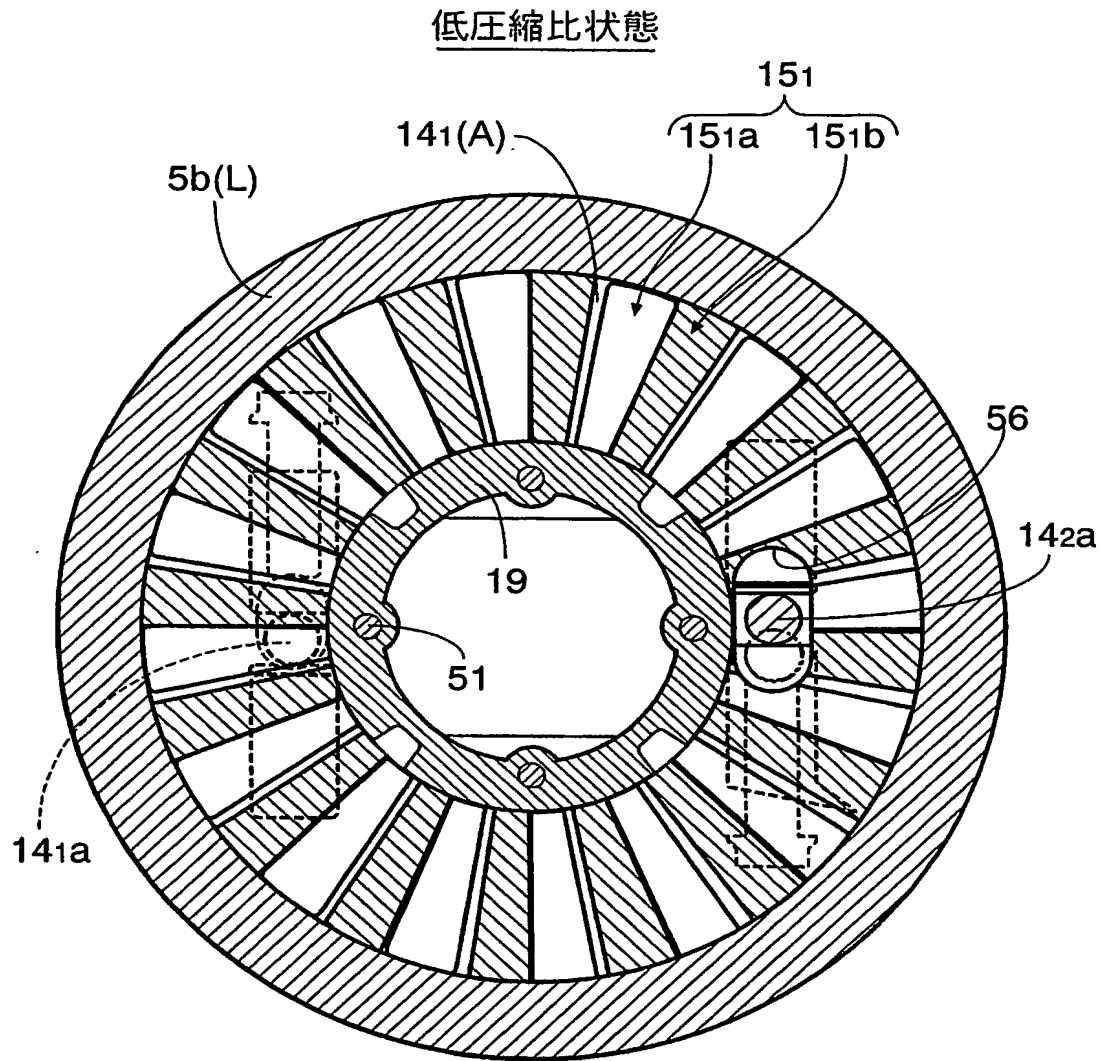
【図 5】



【図6】

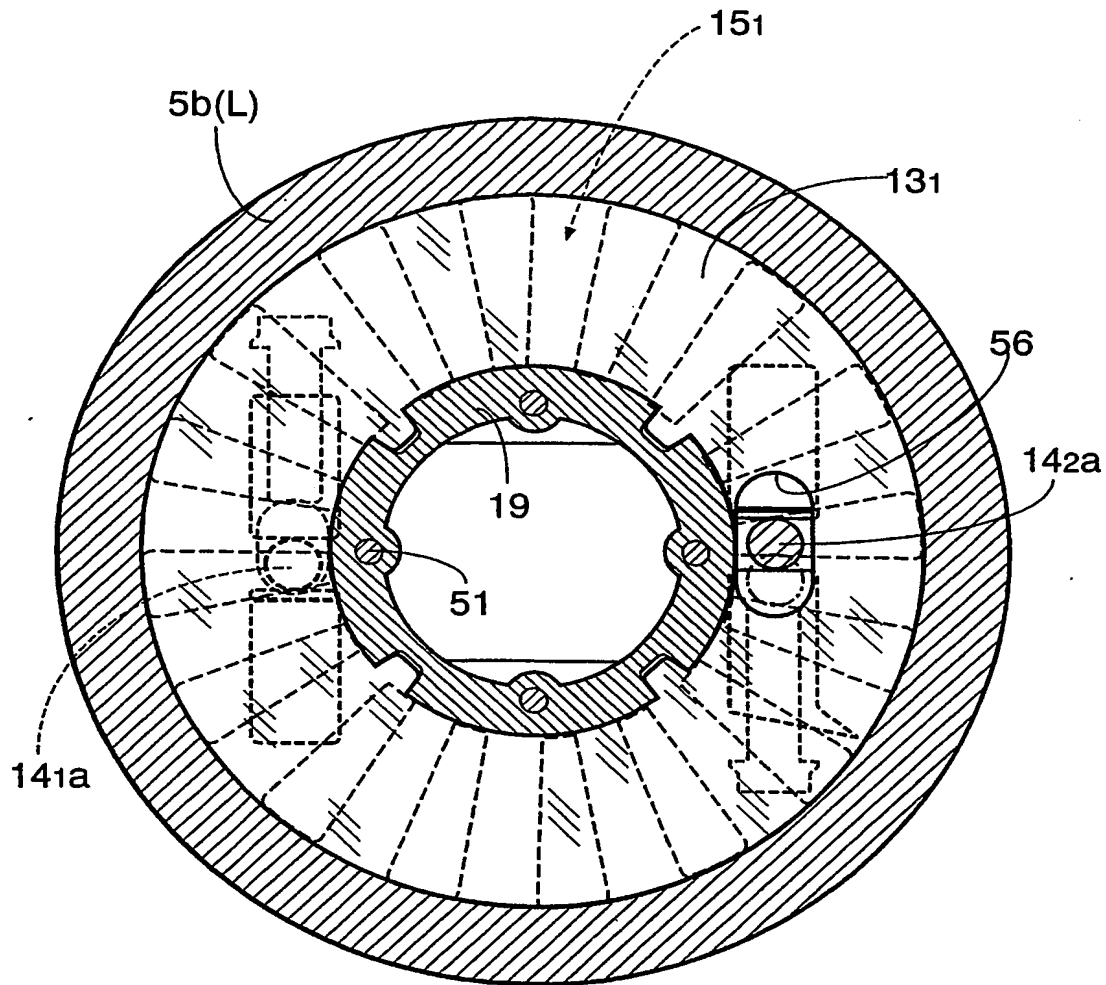


【図 7】

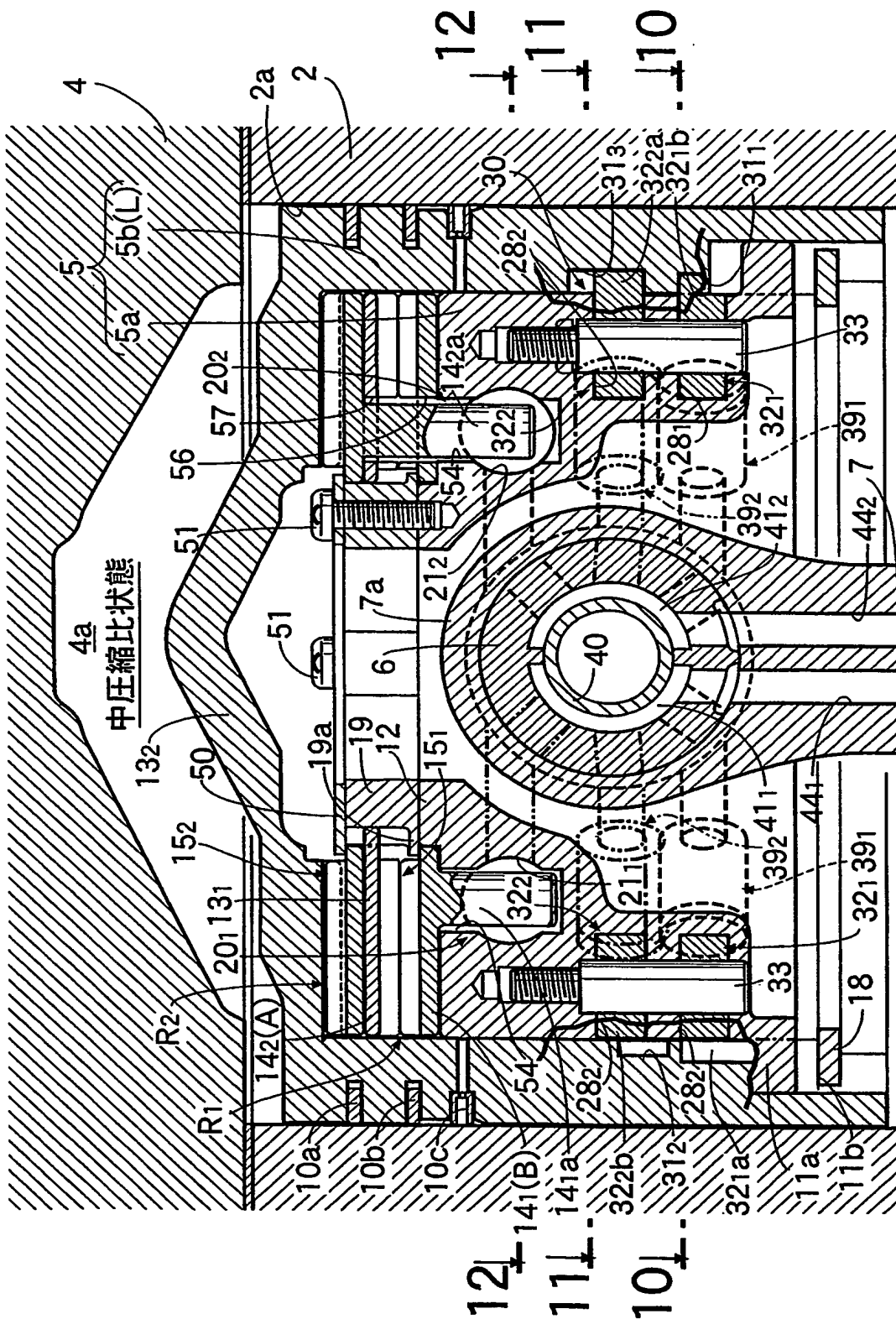


【図 8】

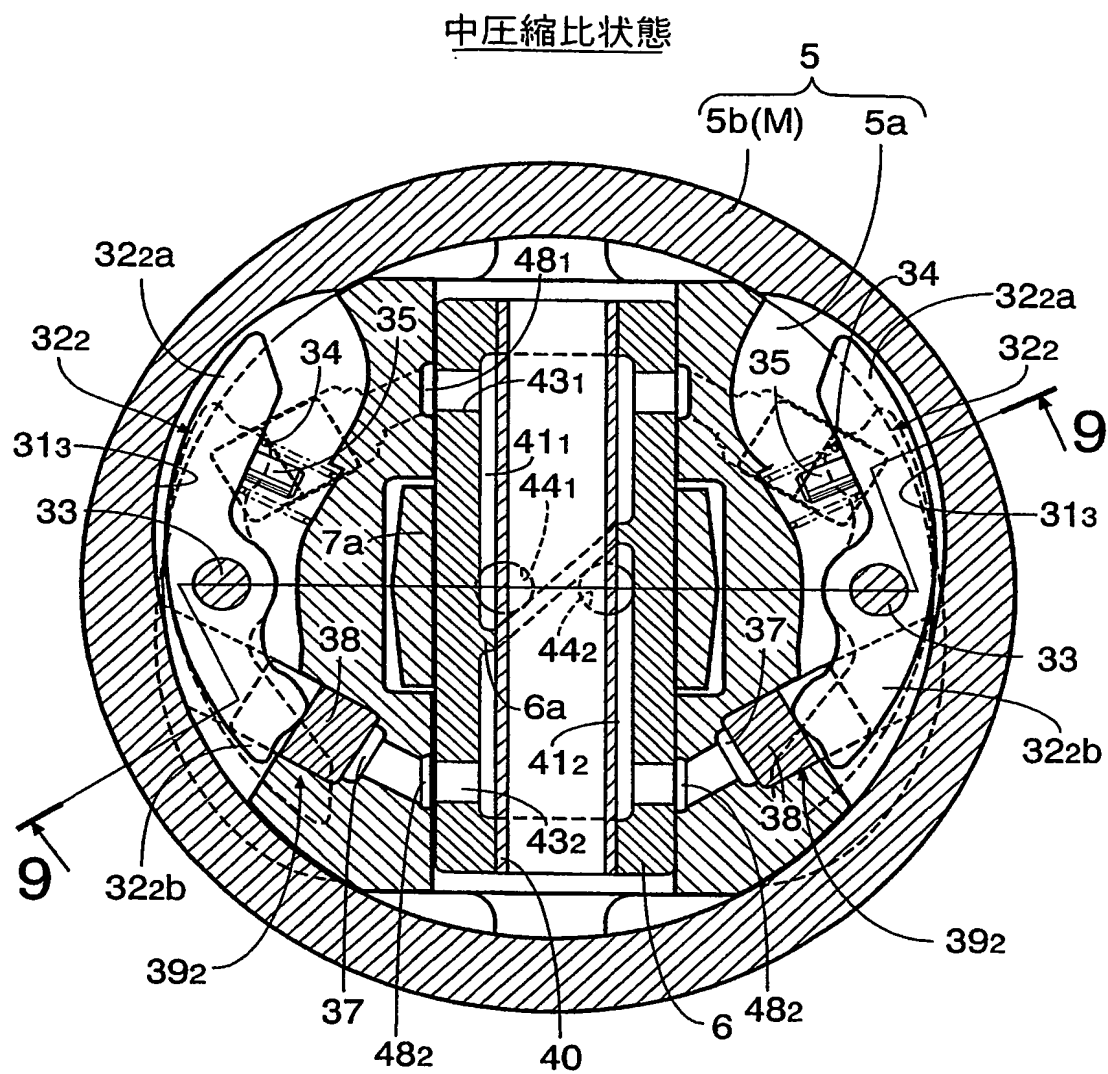
低圧縮比状態



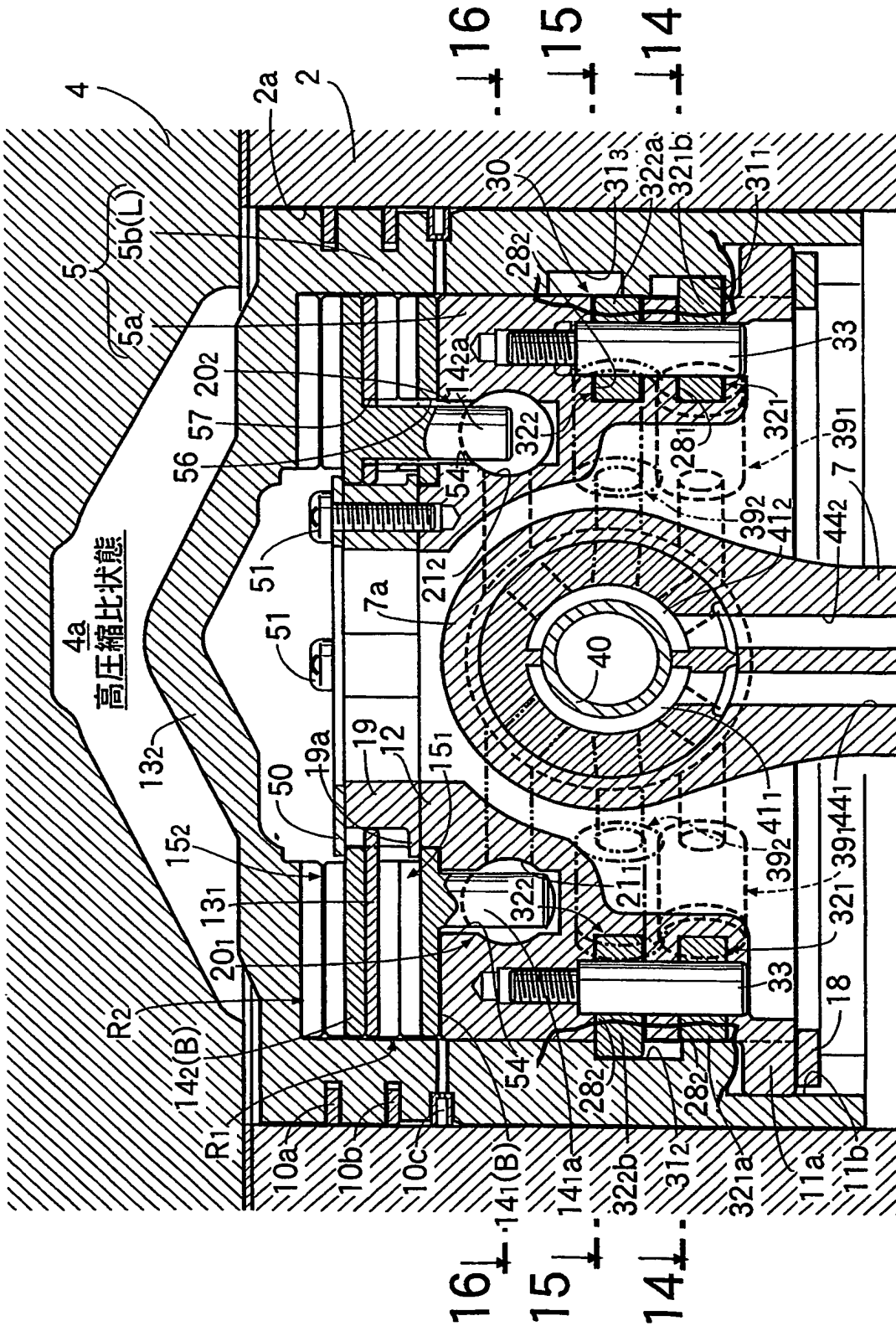
【図 9】



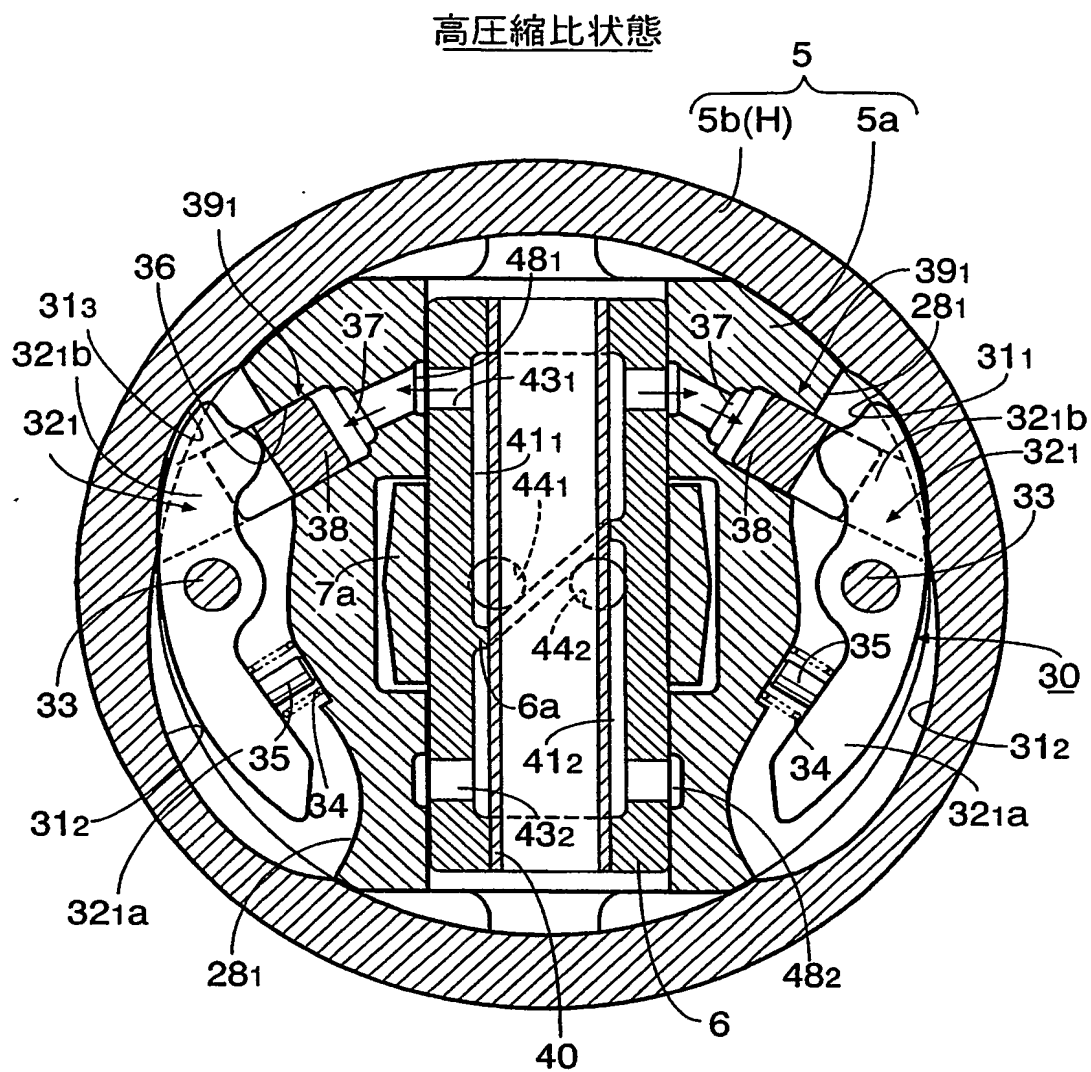
【図 11】



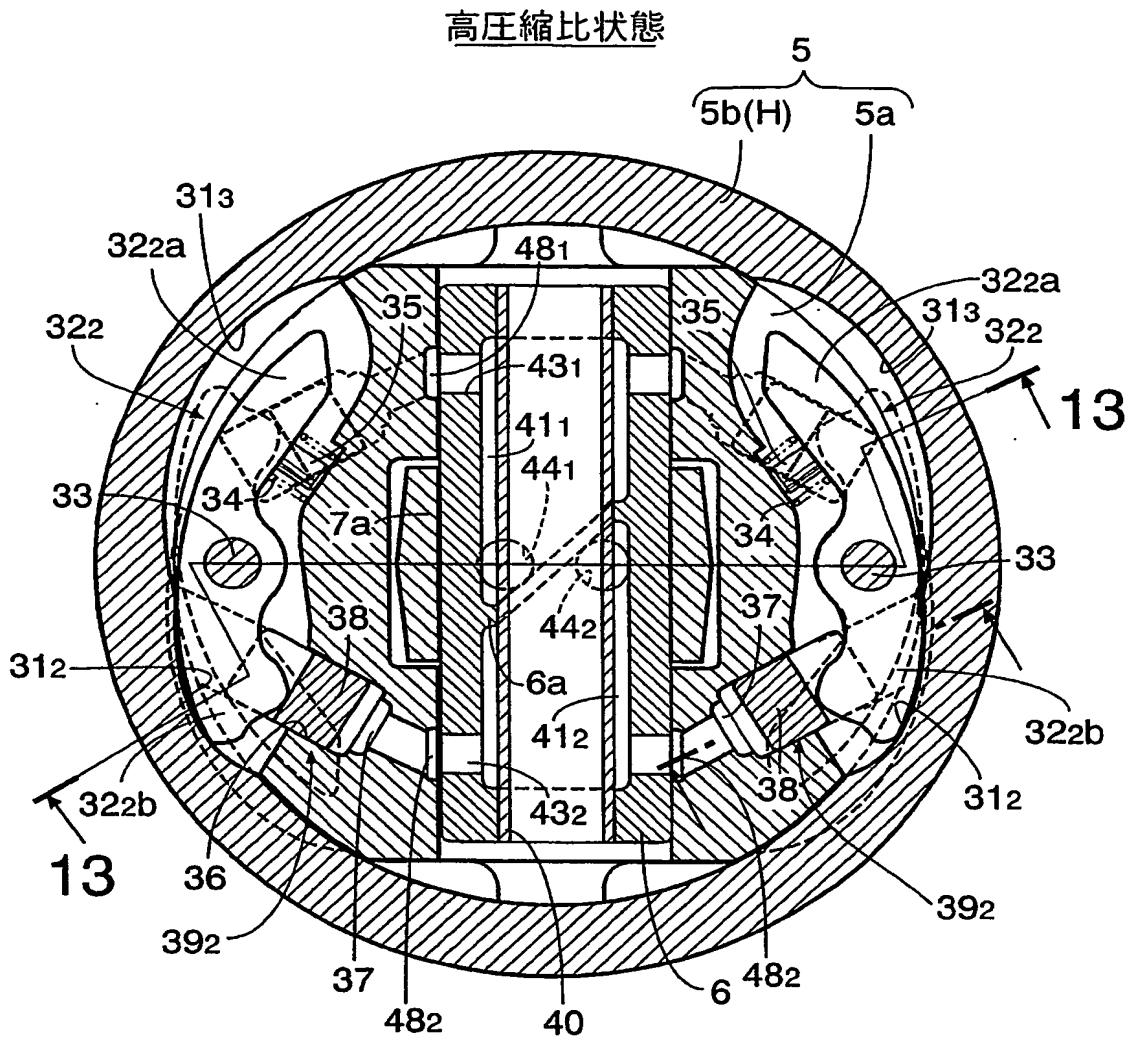
【図 13】



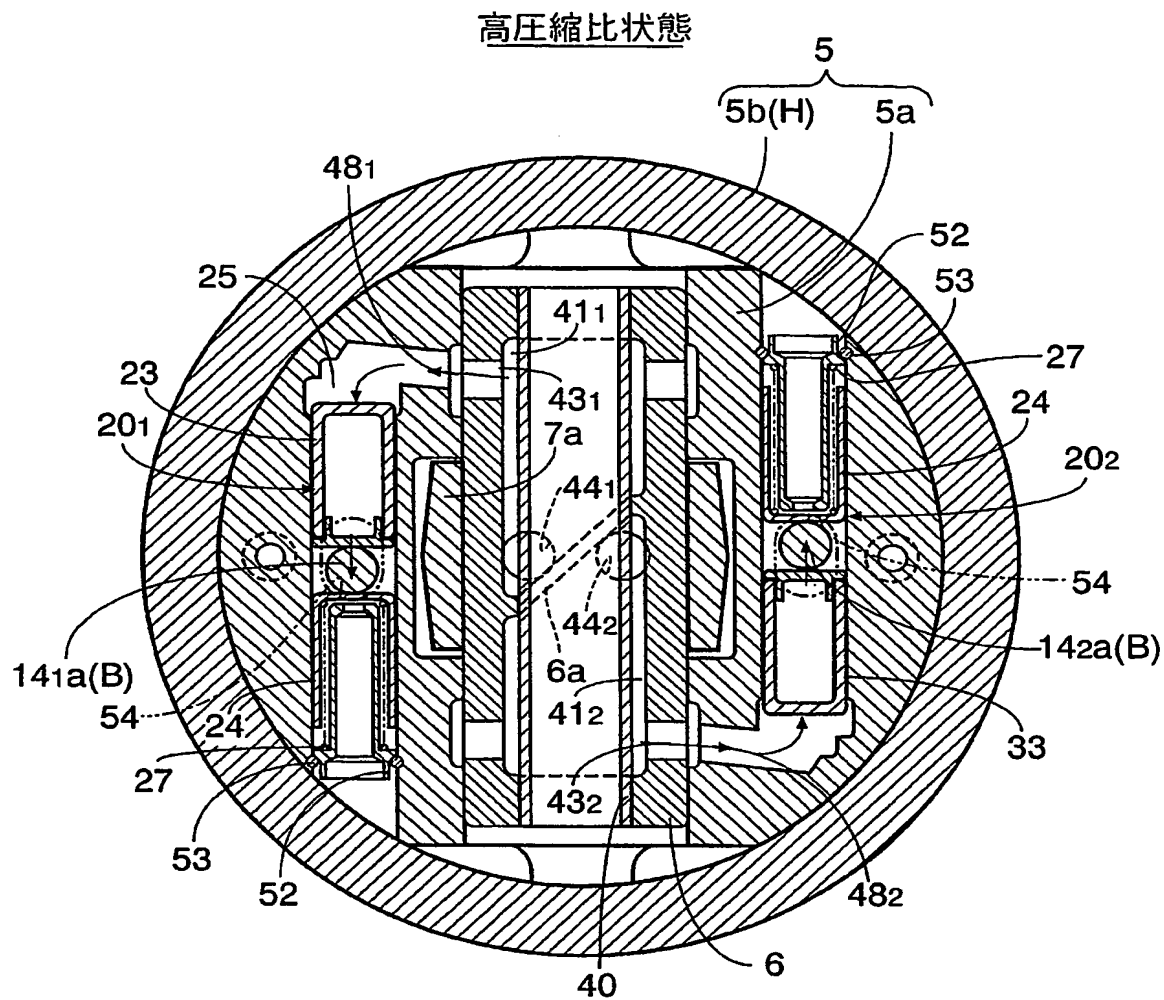
【図 14】



【図 15】

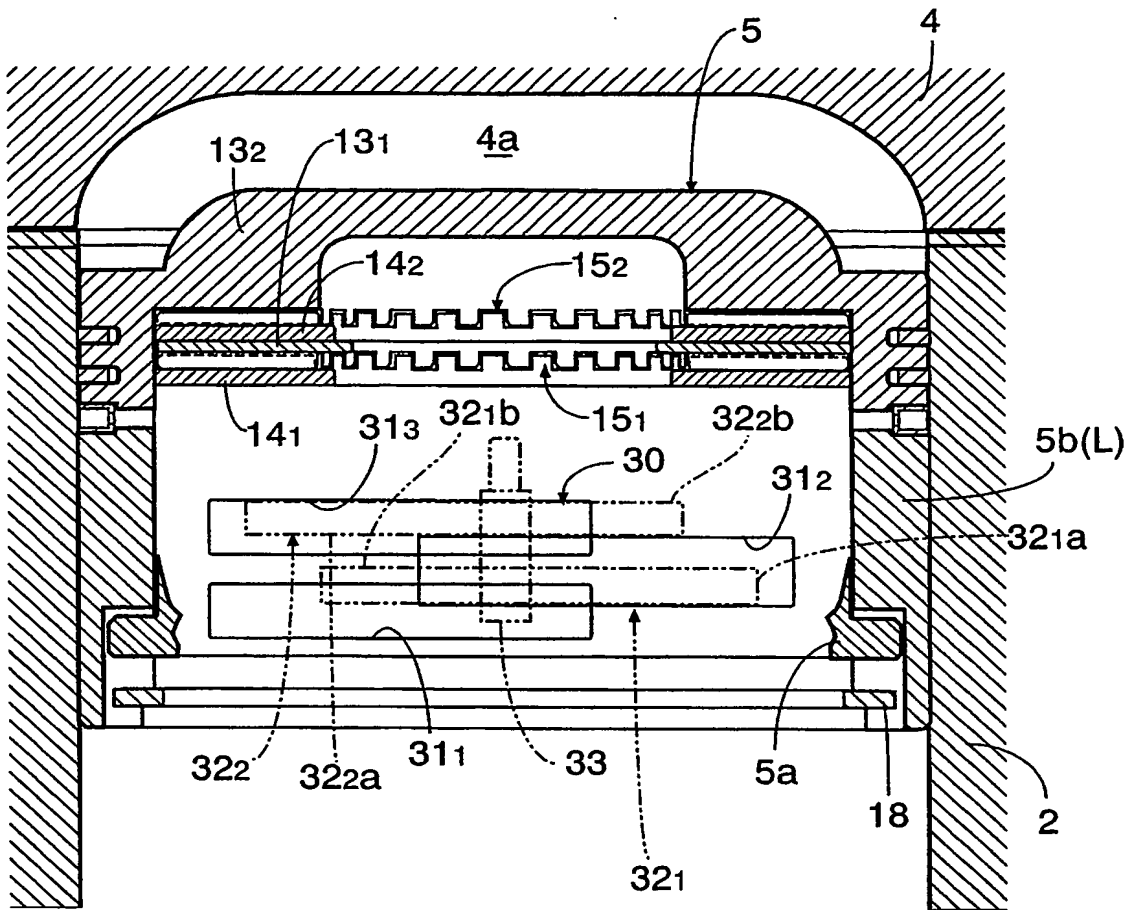


【図 16】



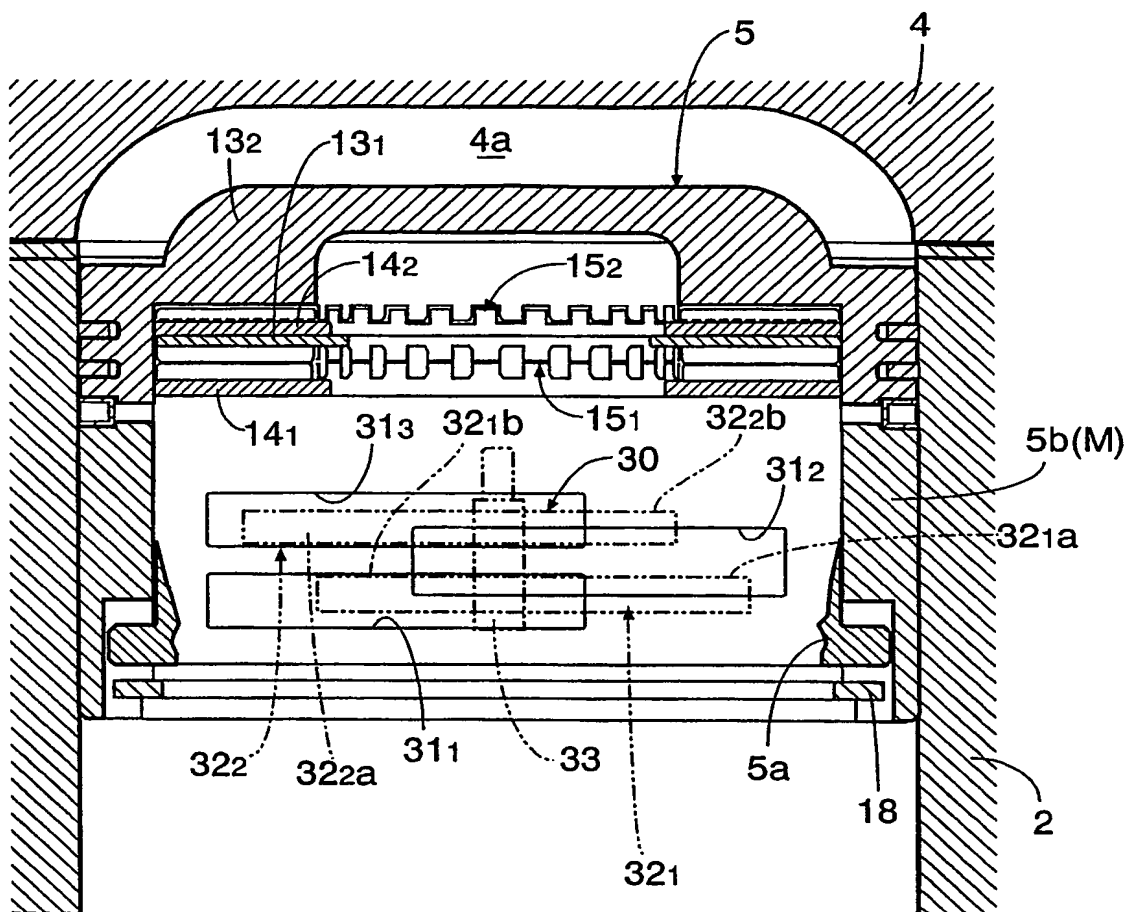
【図 17】

低圧縮比状態



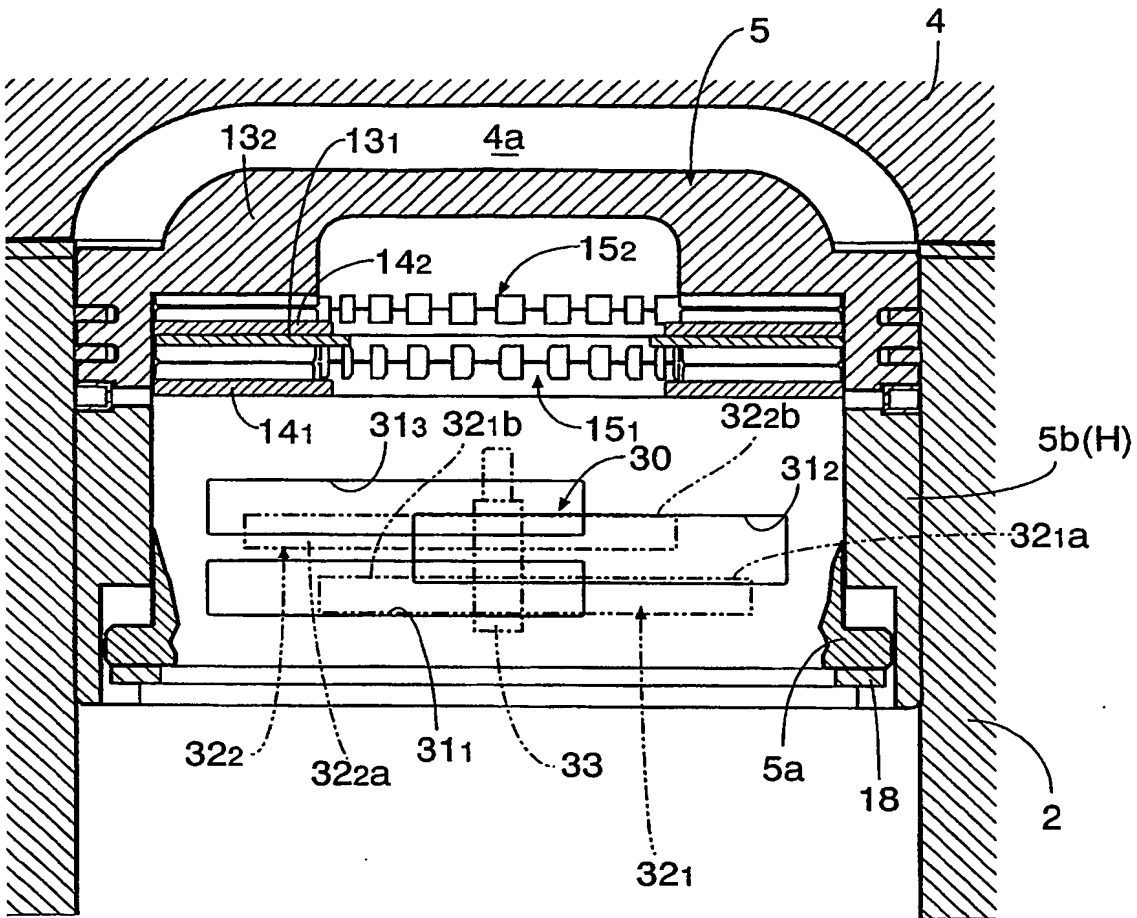
【図 18】

中圧縮比状態

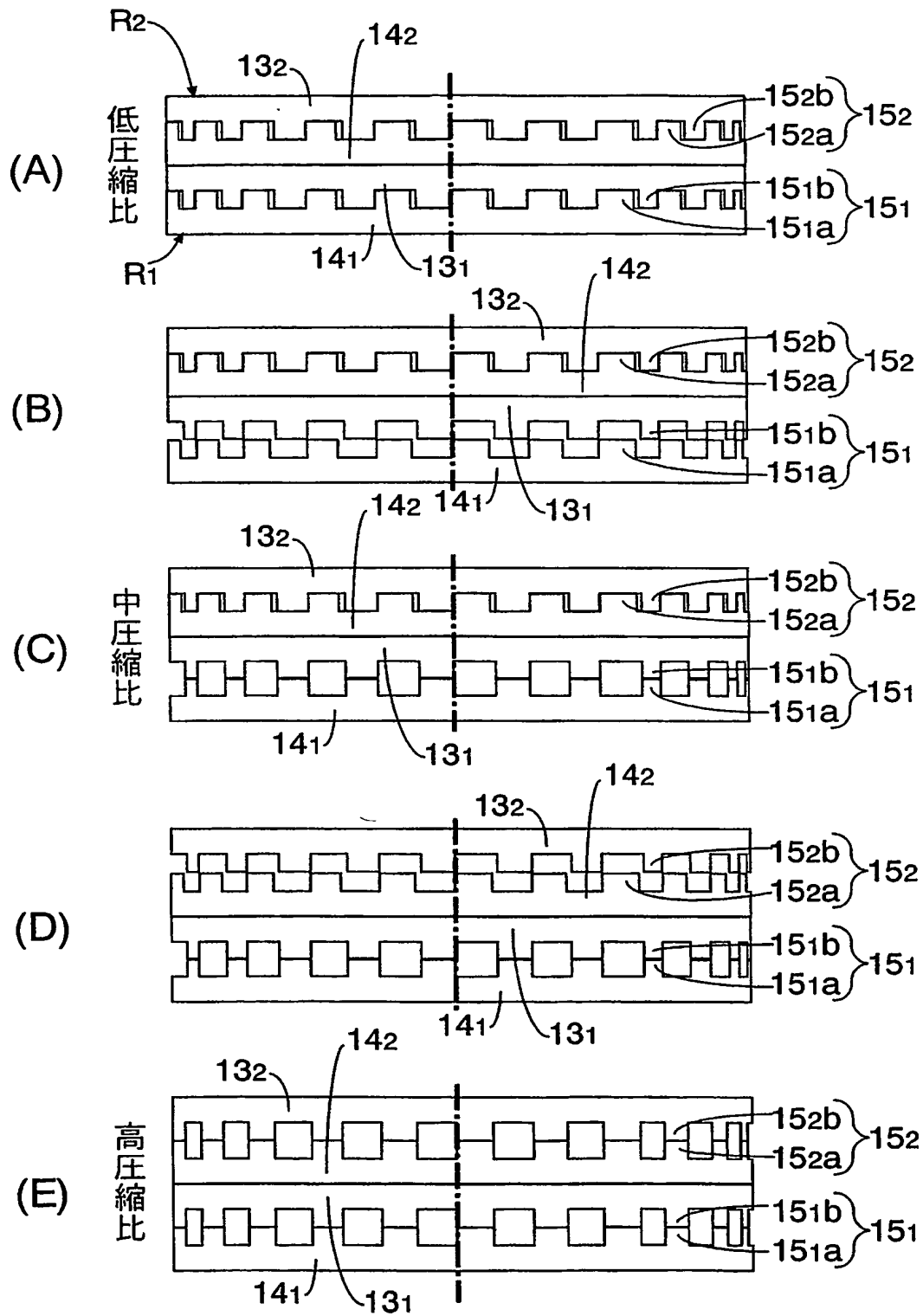


【図19】

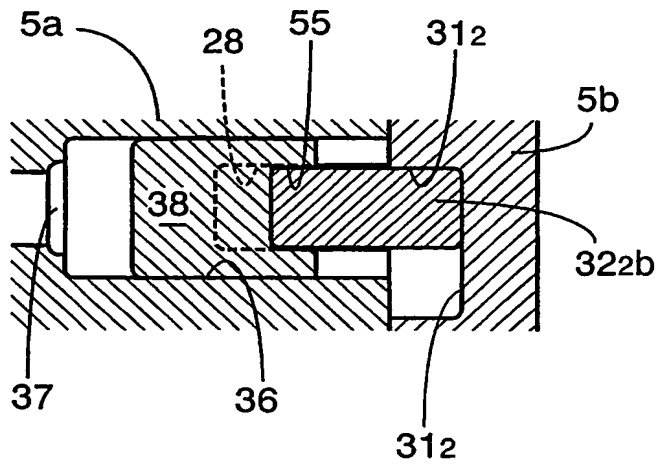
高圧縮比状態



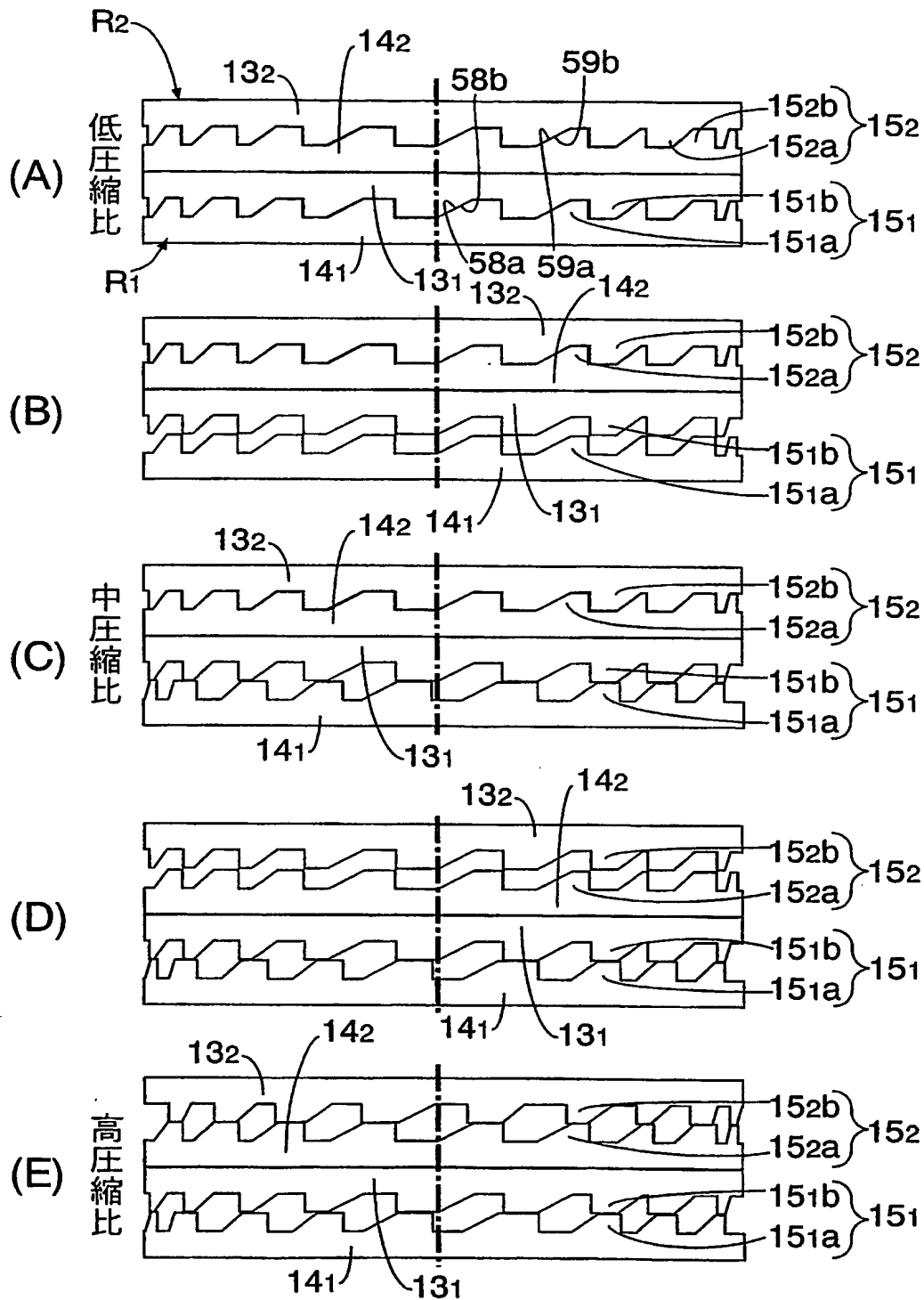
【図 20】



【図 21】



【図 22】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ピストンアウトを回転させることなく、圧縮比を少なくとも低圧縮比，中圧縮比及び高圧縮比の3段階に的確に切り換え得る内燃機関の圧縮比可変装置を提供する。

【解決手段】 ピストンインナ5aと、このピストンインナ5aの外周に軸方向にのみ摺動可能に嵌合して低圧縮比位置L，高圧縮比位置H並びにそれらの中間の中圧縮比位置Mへと移動し得るピストンアウト5bと、これらピストンインナ及びアウト5a，5b間に軸方向に直列に介装される2組の嵩上げ手段 R_1 ， R_2 とからなり、各組の嵩上げ手段 R_1 ， R_2 には、ピストンインナ及びアウト5a，5bの軸線周りの非嵩上げ位置A及び嵩上げ位置B間を個別に回動可能し得る可動嵩上げ部材14₁，14₂をそれぞれ設けた。

【選択図】 図2

特願 2002-227790

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日

1990年 9月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名

本田技研工業株式会社